

3.11から学ぶ 危機管理と災害対応

岩手大学地域防災研究センター 第11回地域防災フォーラム

2015年3月13日(金)14:00～16:30

岩手大学工学部キャンパス内 復興祈念銀河ホール

講演録

岩手大学
地域防災研究センター





3.11から学ぶ 危機管理と災害対応

岩手大学地域防災研究センター 第11回地域防災フォーラム

2015年3月13日(金) 14:00~16:30

岩手大学工学部キャンパス内 復興祈念銀河ホール

講演録



開会挨拶	1
------------	---

パネルディスカッション

趣旨説明

「第3回国連世界防災会議プレ・シンポジウム」	7
------------------------------	---

村上 清（岩手大学地域防災研究センター客員教授）

報告①

「危機管理と災害対応におけるジェンダー主流化を 促進するために ―岩手大学の取組を事例に―」	12
---	----

堀 久美（岩手大学 男女共同参画推進室准教授）

報告②

「3.11から学ぶ危機管理と災害対応～医療活動について～」	19
-------------------------------------	----

眞瀬 智彦（岩手医科大学 災害医学講座教授）

報告③

「東日本大震災を教訓とした地域防災の取り組み」	26
-------------------------------	----

越野 修三（岩手大学地域防災研究センター教授）

報告④

「東日本大震災の応急対応時における支援情報の 共有に関する実践的研究」	32
--	----

南 正昭（岩手大学地域防災研究センター長）

全体討論	37
------------	----

閉会のあいさつ	61
---------------	----

開會挨撈

開会のあいさつ



【進行・松岡勝実教授】 皆さん、こんにちは。本日はお忙しい中、「第11回地域防災フォーラム」にお越しいただき、誠にありがとうございます。私は、本日の総合司会を務めさせていただきます地域防災研究センターの松岡でございます。どうぞ

よろしくお願いいたします。

最初に、岩手大学地域防災研究センター南正昭センター長から開会のご挨拶がございます。

【南正昭地域防災研究センター長】 どうも南です。よろしくお願いいたします。本日は、お集まりをいただきましてありがとうございます。3.11から2日しか経っていないわけですが、皆さま、この3.11を境にまた改めていろいろなことをお考えになったかと思います。

今回のテーマは、危機管理に焦点を当て、災害対応について、岩手で何があったのか、そこから得られた教訓は何か、今後どう生かしていくか等、あらためて皆さまと一緒に考えていきたいと思います。

一点、お詫びがございまして、アーノルド・ハウィット博士がハーバード大学からご来日いただける予定だったのですが、急病で来られなくなりました。心臓病でカテーテルを受けたり、検査が必要になり、ドクターストップをかけられて、強く止められたということで、来日そのものが叶わぬことになりました。私どもとしても、どうしようもなく、それを期待して来ていただきました方々には大変申し訳なく思います。その分、地元の皆さんで中身の濃いシンポジウムにしていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。簡単ですが、開会の挨拶にさせていただきます。

【松岡勝実】 続きまして、パネルディスカッションに入りますが、最初にコーディネーターの村上清地域防災研究センター客員教授からお願いしたいと思います。

パネルディスカッション

趣旨説明 第3回国連世界防災会議プレ・シンポジウム

村上 清 岩手大学地域防災研究センター客員教授



【村上清】 皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、地域防災研究センター客員教授で、陸前高田市の市政アドバイザーもやっております、村上清と申します。よろしくお願いいたします。

今日は、コーディネーターをさせていただきます。ここにハーバード大学ケネディースクールのハウィット先生に来ていただいて、最初に全体のお話をしていただきたいと思っていたのですが、先ほど南先生もご紹介がありましたように、急病で来られないということでございます。われわれとしましても大変残念であります。そうは言っても、岩手大学が取り組んでおります地域防災に関してフォーラムを開催する、特に、今回、国連防災世界会議が今日からプレで開催されておりますが、その中でこのシンポジウムを開催するということで、非常に意義ある大事な会議だと私自身は思っております。このシンポジウムは皆さんのお手元の資料にありますように、国連世界防災会議の中で岩手大学もパブリックフォーラムを実施する予定になっておりますが、そのプレ会議の意義を持っております。まず、今日のシンポジウムに当たりまして、なぜ、岩手大学が国連防災世界会議に絡んでいくのかということで、その意義を私自身なりに考えてみました。

その前に、私の略歴です。育ちは岩手県陸前高田市でございます。私自身も3.11における被災者の1人となっております、実家も流れております。その中で、これまでの経験を踏まえて、震災以来、特に陸前高田関係の

村上 清	
岩手大学客員教授 陸前高田市市政アドバイザー 希望郷いわて文化大使	
出身	岩手県陸前高田市
経 歴	国際機関： 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)本部 人事研修部長
外資金融：	シティバンク、JPモルガン、M&Jリサーチ証券、PwC ゴールドマン・サックス、ドイツ証券、 バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
学 歴	大船渡高校 サンフランシスコ大学 青山学院大学大学院MBA

What's 国連世界防災会議？

- 国際的な防災戦略と国際的な枠組みを構築する10年に一度の国連総会に匹敵する国連会議
- 「兵庫行動枠組HFA」2005年から2015年
- 第3回国連防災世界会議(仙台市)の意義
 - ・ 兵庫行動枠組(Post-HFA)の後継枠組の策定
 - ・ 被災地の復興を世界に発信
 - ・ 防災に関する我が国の経験と知見を国際社会と共有

復興にいろいろなかたちでやらせていただいておりますが、国連世界防災会議のパブリックフォーラムを陸前高田市で行う予定になっておりまして、そちらのほうのコーディネーターもさせていただきます。

では、「国連世界防災会議ってなんぞや」という話になります。そもそも論ですので、皆さんの中には、当然ご存じの方ばかりだとは思いますが、国連世界防災会議では、国際的な防災の戦略を、世界的な枠組みでつくっていきましょうというのが、そも

その始まりでございます。

国連総会に匹敵するような会議を10年に一度行っていました。最初、1994年に横浜で開催されて、そのあと10年後の2005年に神戸で開催されております。その第3回をどこでやろうかという話になったときに、私が知っている限りにおいては、国連側は、日本で2回もやったので、他の地域でやりましょうという話になったそうです。けれども、東日本大震災があったということもありまして、日本政府としては、ぜひ被災地で開催したいということで、今回は仙台で開催となったと聞いております。

この会議のなかで、世界的な防災の枠組みを、ある程度の国際的なスタンダードをどう作りあげて、それを基に各国が法整備をしていくことになると理解しております。それが一つは、2005年から2015年の「兵庫行動枠組HFA (Hyogo Framework for Action)」が前回の神戸でつくられております。

今年がちょうど、その2015年ということで、これまでの経験を踏まえて、兵庫の枠組みを、どう変えていくのか、どう改善していったらいいのかが、今回の会議の目的になっております。

今回の会議そのものは、実際にはさまざまなプレイヤーといいますか、グ

ループの方々が入っておりまして、今回の仙台で最終的な枠組みの合意に至るかどうか結構厳しい状況であります。これまでも何回となく各国が交渉をやっております。私どももその場に居合わせたことがあります、途上国と先進国のせめぎ合いなどもかなりあるようです。

ここで、今後の後継枠組の策定をする。ポスト HFA と言っておりますけれども、新しい名前ができるのではないかと思います。仙台デklarレーション、仙台フレームワーク（SFA）、そのようなかたちになるだろうと思います。

それから今回の目的意義ですけれども、被災地の復興を世界に発信していく。防災に関するわが国の経験と知見を国際社会と共有していくという目的が、今回、仙台で開催する世界防災会議の意義となっております。

では、岩手大学の大震災・復興への取り組みは、何をやっていかなければならないのか。私が申すまでもなく、こちらにいらっしゃる皆さんのほうがよくご存じです、大学の三陸復興推進機構を中心に、自治体、地域に入り込んだきめ細かなプロジェクトを地域住民の方々と進めてこられました。

それから教職員が自ら進んで地域コミュニティの中心となり、コミュニ

岩手大学の大震災・復興への取り組み

- 1) 被災地の大学として三陸復興推進機構を中心に自治体、地域に張り込んだきめ細かなプロジェクトの推進
- 2) 教職員が自ら進んで地域コミュニティの中心になり、コミュニティの再構築に貢献
- 3) 教員が国及び自治体が設置する復興計画推進委員会等のメンバーとして積極的関与

ティーの再構築に貢献されておりますし、現在もやっておられる先生方も結構おります。そして南先生もそうですけれども、教員が、国および自治体が設置する復興計画推進委員会などさまざまな委員会のメンバーとして貢献を修めておられます。そのような意味では、復興に至っても積極的な関与を大学がしているということです。

今日、このあとに具体的なプロジェクト等の説明があると思います。岩手大学、ほかの大学、今日は眞瀬先生が岩手医科大学からもいらして

国連世界防災会議と岩手大学



おりますので、各大学の取り組みが紹介されます。大学としての取り組みは、世界的な枠組みから見ると、国連防災戦略上、重要なモデルであると言えるのではないかと。

そして地域社会のレジリエンス、キャパシティー、地域を盛り立てるための力といいますか、そういうものを推進するエンジンとしての役割、そして、これから国連自体がSDG (Sustainable Development Goals) といわれている持続可能な開発目標を再考しておりますので、この大きな要素を、岩手大学が作っているのだということを認識していただきたいと思っております。

この写真は、昨年11月にジュネーブの欧州本部で行われました国連防災世界会議準備委員会の会場でございます。そこにも当大学から南先生と私が参加させていただきました。これはその会議場で、南先生がオフィシャル・ステートメント (official

statement) というかたちで発信された内容でございます。その中には、新しい枠組みを作る上で、今申し上げたようなこれまでの大学の取り組み、一つのプラットフォームをつくっていかれたらいいのではないかとということと、これから起き得るであろうさまざまな災害に対して、大学が行う使命をしっかりと明確に各国に取り組んでいただきたいことを、この国連防災世界会議準備委員会でも申し上げました。そして、それを先ほどの後継フレームワークであるポスト HFA の中に盛り込んでいただき、大学自身が国際社会に大きな貢献をしていくことを主張しております。

国連防災世界会議準備委員会には多くの委員会や分科会がありましたが、いくつかの会議に出席したうえで在ジュネーブ国際機関日本大使も表敬させていただきました。



このような流れのなかで、岩手大学の今後の役割、私個人的な立場からの結論になるのですが、大学はグローバル人材をつくらなくてはいけない、これはかなり言われているところですし、震災復興を担う人材を育成していかないとはいけません。



当然、大学はこれから国連認定 NGO として、国際社会にどんどん発信していける立場をいただく状況になっておりますので、最終的には、大学自身もグローバル・ディザスター・マネージメント・プログラム(Global Disaster Management Program)等をつくっていけるのではないかと考えております。

時間になりましたので、私のほうはこの辺にいたしますが、このあとはパネルの皆さんに出ていただいて、パネルディスカッションを進めていきたいと思っております。先生方、よろしくお願いいたします。

では、設定をしますので、お待ちいただけますでしょうか。

堀先生がご発言をいただく前に、今日のパネリストをご紹介させていただきたいと思います。皆さんに向かって左から、岩手大学男女共同参画推進室の堀久美先生でございます。よろしくお願いいたします。続きまして、岩手医科大学災害医学講座、それから DMAT (disaster medical assistance team: 災害派遣医療チーム) のメンバーで、中心的な役割を担っておられます眞瀬智彦先生でございます。皆さんに一番なじみのある越野修三先生でございます。岩手大学地域防災研究センターの教授でございます。あらためまして、こちらサイドは、地域防災研究センター・センター長の南正昭先生です。よろしくお願いいたします。

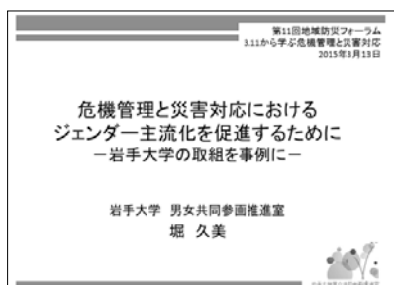
それでは、このあと各先生方から、約7分から10分ほどお話をさせていただいて、そのあと各先生方の中で、ぜひ、この場で聞きたいという方がおられましたら、ご発言いただいても結構でございます。ただ、そのあとの先生が控えておりますので、全体が終わったあとに、また全体のお話のご質問も受けたいと思っております。そのようなかたちで進めさせていただきたい

と思います。状況を見て、途中で休憩も入れさせていただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、堀先生よろしくお願いいたします。

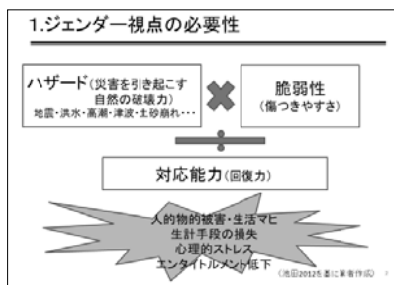
報告① 危機管理と災害対応におけるジェンダー主流化を促進するために ー岩手大学の取組を事例にー

堀 久美 岩手大学 男女共同参画推進室准教授



【堀久美】 あらためまして堀と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今日、お話をさせていただくにあたり、このフォーラムで、なぜ男女共同参画、ジェンダーという話が出てくるのかというところをご理解いただいてから、実際の取り組みを紹介するのがいいだろうと考えて、静岡大学の池田恵子先生の論文を基にスライドを2枚準備してきました。



というのは、「災害に男も女もあるものか」とおっしゃる方がたまにいらっしゃるからです。確かに地震・津波といった、いわゆる自然の破壊力、ハザードといわれている部分は確かに「男も女もあるものか」ということになるのですが、それ

だけで災害の影響が決まるわけではありません。

例えば、子どもや高齢者、あるいは身体に障害を持たれている方々は、逃げるのが難しい、日本語がわからない方は情報が得にくい、あるいは貧しくて壊れやすい家に住んでいるなどということによって、傷つきやすさが違ってきます。これが被害の状況や大きさ、深刻さを変えることになります。

さらにもう一つ、災害の影響を決める要因があります。これが対応能力、回復力です。災害のあと、例えば社会関係が豊富な方は、救援物資、支援の力が及びやすい。経済力のある人は、すぐにも自宅が再建できるかもしれません。また、いろいろな補助事業などがありますけれども、情報収集力が高い人は、そういう情報を集めることができる。このような違いによって、災害の影響、リスクが変わってきます。

災害対策の焦点は、これまでのハザードに対する工学的な制御、また被災後の大量の人道支援といったものから、災害リスク全体をいかに削減するかというところに焦点が移ってきています。災害の影響を削減するには、ハザードを小さくするだけではなくて、脆弱性を低める、それから対応能力を高めるといったことが重要です。

1.ジェンダー視点の必要性

性別による災害の影響の違い

- ①災害で女性が男性より多く死亡している。
- ②災害時には性別役割分担が強化されやすいため、女性の労働負担が増加し、復興資源へのアクセスが女性に不利になりやすい。
- ③女性や女児への暴力・DVが増加する。
- ④女性たちは地域社会や家庭において災害の防止や復興に重要な役割を果たしているにもかかわらず、公的な防災や復興の場から排除されがちである。(津田恵子2012)

脆弱性、回復力のジェンダー格差改善＝リスク削減

では、現状はどうなっているのか。性別による影響があることが指摘されています。まず、女性が男性より多く死亡しています。これは世界的に、ここ20年ぐらいに発生した4,000件以上の災害を分析した結果から言われていることで、大災害ほ

ど被害者の男女差が大きい、それから女性の社会経済的地位が高いほど、犠牲者の男女差は小さいです。

日本の場合、阪神・淡路大震災も、東日本大震災も、いずれも女性が男性より1,000人程度多く死亡しています。それは、先ほど言った脆弱性に違いがあったからです。妊娠婦は、もちろん逃げることは困難です。それだけではなく、子どもや高齢者、障害者とともに避難することの多い女性にとって、自分は一人だったら逃げられても、一人でないことで逃げるのが困難

になります。阪神・淡路大震災では、高齢女性が経済的な問題から老朽家屋に住んでおり、それが倒壊したために亡くなったことが死亡者数の差の原因の一つと言われています。

命が助かったのちも性別による違いは大きいです。災害時には、性別役割分担が強化されやすいため、女性の労働負担が増加し、復興資源のアクセスが女性に不利になりやすい。脆弱性に加えて、対応回復力というところでも性別による違いがあるわけです。

また、暴力・DVが増加する。脆弱な立場にすることで、暴力を受け、暴力を受けることによって、安心・安全が損なわれ回復できない。回復力が低いため、より脆弱な立場に置かれてしまうという悪循環に陥ってしまいます。

さらに女性が、公的な意思決定の場から排除されがちであるという問題もあります。防災会議や復興会議への女性の参画、提言活動について、のちほど紹介しますが、女性は女性本人だけでなく、女性が世話をする人々を含むニーズについての生活者の視点を持っています。ですから、女性を防災や復興の場から排除することで、多様な人々のニーズが反映されない。この面からも女性を排除することは危機管理、災害対応の点に問題を生じることになります。

2. ジェンダー視点からの防災政策（3.11以前）	
1994年	第1回 国連防災世界会議（横浜）「横浜戦略」策定 女性を「防災の知識を備え地域や世帯において災害への備えと対応、復興に中心的な役割を果たす主体である」と位置づけた。
2002年	内閣府男女共同参画局政策調査事例研究ワーキングチーム（委員長：大沢真香）が被災女性支援や差別撤廃についてヒアリング
2004年	新潟県中越地震後、内閣府男女共同参画局 女性職員を女性の視点 組織として現地支援対策室に派遣
2005年	第2回 国連防災世界会議（神戸）「兵庫行動枠組み」策定 災害リスク管理政策、計画、意思決定過程にジェンダーの視点を取り 入れる必要性を強調
同年	防災基本計画に「女性の参画・男女双方の視点」を明記 ⇒2008年 全国知事会による、全国都道府県、市町村対象の 「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査」 http://www.nps.go.jp/costa/act/hy/saigafatasakich2011050504797158.html
危機管理、災害対応におけるジェンダー視点の不足が指摘 されていた	

さて、1990年代以降、世界的にジェンダーと災害への関心が高まり、取り組みが進みました。先ほど、村上先生から、国連防災世界会議の話がありましたが、第1回が横浜で開かれたときに、すでに女性を防災の知識を備え、地域や世帯において、

災害への備えと対応、復興に中心的な役割を果たす主体であると位置づけています。

さらに第2回の兵庫では、災害リスク管理政策、計画、意思決定過程にジェンダーの視点を取り入れる必要性、ジェンダー平等の促進が災害リスク削減を有効に推進するために不可欠な横断的課題の一つとして強調されま

した。

日本でも防災基本計画に明記し、男女共同参画の視点からの取り組みは始まりました。ただし、防災・復興における男女共同参画は、避難所に女性用品を準備しておけばオーケーという問題ではありません。しかし、全国知事会が調査した結果では、それさえも備えられていないという状況が明らかになっていました。そのなかで震災が起きました。

3. 東日本大震災後に大学が取り組むべき課題

★災害時の女性特有のニーズへの配慮の不足への対応

★危機管理と災害対応における
ジェンダー視点・多様性尊重への意識啓発

取り組み方

危機管理と災害対応におけるジェンダー主流化促進は、
男女共同参画推進室が中心となって全学で取り組む課題として

◆地域（女性団体、行政、事業）と連携

◆大学の支援の取組に男女共同参画の視点を

◆政策提言

そこで大学が取り組むべき課題を、災害時の女性特有のニーズへの配慮の不足への対応と、危機管理と災害対応におけるジェンダー視点、多様性尊重への意識啓発と考えました。

ところで、最初のスライド、この報告のタイトルを、ジェンダー主流

化と名付けています。ジェンダー主流化とはあらゆる領域とレベルにおいて、法律、政策、もしくはプログラムを含む全ての活動が、男性と女性に対して及ぼす影響を評価するプロセスです。どのような場面、取り組みにおいても、性別によってどのような影響が出るのかを考え、取り組みを決めようという横断的な取り組み方です。ある一つの分野だけ、ジェンダー格差改善に取り組んでも、構造的な問題が解決されないために効果が上がりにくい。縦割りの1部門だけの取り組みではなく、全てに横串を通す視点が必要かつ、有効だということです。

主流化はリスク削減だけでなく、ジェンダー平等実現に不可欠な方策ですが、兵庫行動枠組みで強調されたように、災害リスク削減においても有効です。

大学でいえば、ジェンダー視点からの防災というのは、男女共同参画推進室だけの課題ではありません。大学では、できるだけ皆さんと協力しながら取り組みを進めてきました。

これから実際の取り組みを紹介いたします。まず、特有のニーズへの

4. 女性特有のニーズへの配慮の不足への対応

緊急時の子育て・介護との両立支援
・学内保育スペースの利用方法の拡充
・ワーク・ライフ・バランス相談活用の呼びかけ

「災害と女性」関連のサイト紹介

被災地ボランティアに行く学生に情報提供
チラシを作成し、学内説明会で留意点を説明→

日本助産師会岩手県支部が被災地の女性と避難所運営者に向けたメッセージ(チラシ)を作成するのに協力

配慮不足への対応ということですが、これは主に震災直後に取り組みました。学内保育スペースの利用は事前登録なし、当日の緊急利用可能というか

たちにしました。

実際にはこのときは、このスペースができてすぐで、利用はなかったのですが、最近、学内保育スペースがあるということが周知されてきましたので、去年は台風で臨時休校となったときに、当日の緊急利用の例がありました。

また、被災地に行くボランティアの学生に情報提供したりもしました。あるいは学生からの震災後の相談に向けた情報交換会をしたり、地域の女性たちが活動するのを応援したりもしました。さらにジェンダー視点・多様性尊重への意識啓発として、学生のボランティア活動を取り上げたり、ニュースレターで学長先生にインタビューして、女性の視点の必要性を発信していただいたりもしました。

さらにシンポジウムでは、復興をテーマとすることに力を入れました。復興というのは、復旧と違って、よりよい社会をつくる取り組みです。ですから復興において、さまざまな領域でジェンダー格差改善に取り組むことで、ジェンダー主流化が図れると考えたからです。女性のなかでも、復興支援活動をする NPO の方

5. ジェンダー視点・多様性尊重への意識啓発

学習・交流会
「ボランティア学生の経験を男女共同参画の視点から聴く」



避難所の交通整理や炊き出しに従事した女子学生、被災した子ども支援に参加した男性学生が活動と報告(6月)

ニュースレターでの情報発信

安心して暮らせる街づくりには、これまで地域、家庭、雇用分野で重要な役割を果たしてきた女性の生活者の視点を欠かすことができません

男女共同参画推進室ニュースレター(同年5月号)
藤井前学長(前被災者日本大震災津波復興委員会委員長)に「復興と女性の視点」をテーマにインタビュー

4. 女性特有のニーズへの配慮の不足への対応

学習・交流会「震災後の学生からの相談に向けた情報交換」



フェミニストカウンセラーを講師に震災後の学生からの相談を受ける姿勢等について講義とワークショップの研修を実施(4月)

地域と連携した女性支援

被災した乳幼児を持つ母親・妊婦を対象としたプログラム(助産師会、若手県、医師会等による)を実施(4-5月)



5. ジェンダー視点・多様性尊重への意識啓発

5回のシンポジウムによる情報発信
2011年8月 人の多様性を尊重した若手の復興を考える

基調講演 神野直彦氏(総務省地方政策審議会会長)
パネルディスカッション 平賀圭子氏(参画プランニングいわて)
鈴木佳緒氏(神戸大学)
藤井克己(若手大学)



人の多様性を尊重した若手の復興を考える
8.27

町政会からの講演とあって、平賀副知事、復興局長をはじめ、男性参加者も多し

5. ジェンダー視点・多様性尊重への意識啓発

2014年2月
「本格復興期」における多様な人の参画に向けて
～復興実施計画(第2期)概要と復興過程への参画のヒント～



シンポジウムを通じて、

- ★多様性尊重・多様な人の参画の重要性への意識啓発
- ★さまざまな立場・背景の人びとが、男女共同参画の視点から復興・防災をテーマに情報・意見交換

学外: 支援活動に携わる女性
若手県(企画参事、復興局)
防災・ジェンダー・経済・生物化学・土木・教育など多様な分野の研究者
本学: 学長(復興委員会委員長)
地域防災研究センター長(復興委員会防災防犯専門委員長)
研究担当理事(復興・復興委員会)
農学部・工学部教員 復興委員会総合企画専門委員
津波被災地で研究する女性教員

6. 女性の視点からの提言・参画

東日本大震災津波からの復興に係る意見交換会等
2011年7月、2012年6月、2013年7月、2014年1月 計4回開催

「提言」のポイント(副学長が議長としてまとめた)

- 復興に係る政策方針決定や実施のための県・市町村の結核への女性の参画30%
- 意見交換会の定例化、より多様な女性の参画
- ジェンダー統計の収集・公表
- 女性相談・生活再建助成申請支援、起業支援等の事業継続や予算措置
- ダイバーシティ視点に基づき復興のための関係者の意識啓発・協働実施

「防災・復興について考えよう ～男女共同参画の視点から～」
(岩手県主催)

2013年度 参事、宮古、久慈、大船渡の4会場
2014年度 一関、大槌の2会場

県民、市役所担当等が講演・ワークショップに参加

5. ジェンダー視点・多様性尊重への意識啓発

2012年3月

東日本大震災からの復興の現状とこれから
～人の多様性の視点から～



復興支援活動に関わる女性たちが、人の多様性の視点から、ラウンドテーブルでトーク

2012年6月 国際シンポジウム 女性の視点からの持続可能な復興

基調講演 トリシア・バツパンドルフ氏(テンプル大学地域防災研究センター)

取組報告 澤 茂樹(岩手大学)、菅原 悦子(同)

講演 樋口 恵子氏(東京家政大学)

原 ひろ子氏(城西国際大学)



2013年3月

いのちと健康が守られる復興後の社会へ

生物化学、土木工学、医学、化学等の分野の女性研究者が基調講演、パネルでディスカッション

6. 女性の視点からの提言・参画

2014年4月 岩手県東日本大震災津波復興委員会に

女性参画推進専門委員会設置

- 女性だけの委員会の設置は、被災地で唯一の委員。県内各分野の女性有識者13名、副学長が委員長に
- 現地視察(被災地女性部・大槌町社会福祉協議会)
- 女性参画による被災地のなにより再生
- ワーキンググループ(なによりWG)設置
- 平常時からの男女共同参画の取組の重要性を確認

復興委員会の女性委員は、現在4名に

	総委員数	女性	比率
岩手県東日本大震災津波復興委員会	23	4	17.4%
同 総合企画専門委員会	8	0	0
同 女性参画推進専門委員会	13	13	100%
同 専門委員	16	2	12.5%

や、科学や農学等の分野で活躍する研究者にも来ていただきました。

このようなシンポジウムの企画実施は、男女共同参画室が中心となりましたが、岩手大学の歴代の学長先生をはじめ、学内のさまざまな先生方に参加していただいています。今日は、私が、地域防災研究センターでお話していますが、男女共同参画推進室の企画したシンポジウムに、この地域防災研究センターのセンター長さんに参加していただいたこともあります。このように、防災でのジェンダー主流化をめざし、これまで全学で取り組んできました。

今日は、私が、地域防災研究センターでお話していますが、男女共同参画推進室の企画したシンポジウムに、この地域防災研究センターのセンター長さんに参加していただいたこともあります。このように、防災でのジェンダー主流化をめざし、これまで全学で取り組んできました。

防災におけるジェンダー視点の重要性についての意識啓発は地域からも求められています。県や女性センターで報告をしたりもしています。また、意思決定過程への参加・参画、提言をけん引することも地域から求められていると感じています。女性の参画の重要性が言われていますが、実際に、議論の場で意見を伝え、力を発揮することはすぐには難しく、有識者、学識者である大学教員への期待は大きいようです。岩手県では、復興委員会に女性参画推進専門委員会が設置されていますが、本学の男女共同参画担当副学長が委員長として活動しています。これによって、防災・復興についての意思決定過程に女性が参画するシステムが1つできたと言えるでしょう。そこでは、平常時からの男女共同参画の取り組みの重要性が確認されています。

時間が延長してしまいましたが、最後にまとめて代えて、3.11以降の防災政策が、どのように変わってきたか、まとめたいと思います。まず、防災

7. まとめて代えて 危機管理と災害対応におけるジェンダー主流化

2014年3月 国連婦人の地位委員会(CSW)で、
「自然災害とジェンダー」決議案提出、採択
自然災害と女性に関する様々な課題について、日本の自然災害の経験や
教訓を各国と共有し、国際社会の理解を深めることを目指して提出したもの
2012年の決議案では、防災、災害対応、復旧・復興の各段階での女性への
配慮を強調
それに加え、災害に強い社会づくりと、それに向けた平時からの女性の
参画の重要性、第3回国連防災世界会議(仙台)、世界人道サミットなど
2015年以降の各種プロセスに繋げていくことを強調

2015年3月 第3回 国連防災世界会議
テーマ 女性と防災

災害リスク削減のため
平時からのジェンダー平等推進を

基本計画が修正されました。さらに
防災会議への女性委員の参画も進み
ました。私も、今回から委員となる
ことになっているのですが、実際に
ジェンダー視点が反映されるのはこ
れからではないかと考えます。

また、今回の仙台での防災世界会

議だけではなくて、政府は国際的には、災害におけるジェンダー課題に対し
て、イニシアチブを強く発揮し、国連で決議案を提出し、それが採択されて
いるということが繰り返されています。そのなかでも復旧・復興段階での
女性への配慮だけではなくて、ここでもやはり平時からの女性の参画の重
要性、あるいは今後につなげていくことが重視されています。先ほど村上
先生から、仙台でポスト兵庫枠組みが策定されるだろうと言われましたが、
そこに、ジェンダー主流化が、盛り込まれることは、ほぼ確実だと考えられ
ます。

ですから、岩手大学においても、災害リスク削減のため、平時からの
ジェンダー平等推進に取り組んでいくことが今後も課題になると考えてい
ます。

少し時間が延びましたが、以上とさせていただきます。

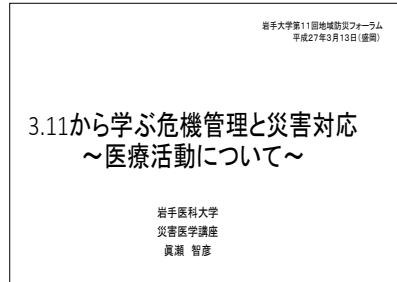
【村上清】 堀先生、大変ありがとうございます。いま、先生がおっしゃっ
たように仙台の会議で、政府主催のトップの閣僚会議が、まさしく女性と防
というテーマで、確か明日開催されるだろうと思います。そのなかにヘレ
ン・クラークというUNDP (United Nations Development Programme:
国連開発計画)総裁、女性の元ニュージーランド首相でおられますけれども、
彼女がその会議に参加して、安倍(晋三)総理も参加されて進めていくと、
私も聞いております。大変大事な会議になるだろうと思います。

これまで取りあえず、堀先生のジェンダーにおける発表に対しまして、何
か皆さんのほうから、ご質問等ありましたら、この時間でお受けしたいと思
います。どなたかありますでしょうか。

では続きまして、今度は岩手医科大学の眞瀬先生から、「3.11 から学ぶ危機管理と災害対応～医療活動について～」発表をお願いしたいと思います。眞瀬先生、よろしくお願いいたします。

報告② 3.11 から学ぶ危機管理と災害対応 ～医療活動について～

眞瀬 智彦 岩手医科大学 災害医学講座教授



【眞瀬智彦】 岩手医大の眞瀬です。よろしくお願いいたします。私は、医師、医療従事者、という立場で、岩手県における災害医療の取り組みと、東日本大震災での医療活動、それから見えてきた課題を抽出しまして、今、岩手医大でやっていることを簡単にご紹介したいと思います。

岩手県の災害医療の取り組み	
平成17年 DMAT隊員養成開始	
平成19年 新潟中越沖地震	
平成20年 岩手宮城内陸地震(6月14日)	
岩手県北部地震(7月24日)	
災害拠点病院連携協議会(8月)設置	
同上 専門部会(9月)設置	
「岩手DMAT運営要綱」	DMAT体制整備
「岩手DMAT運営要綱実施要領」策定	
DMATの医療救護活動に関する協定	
平成21年 災害時におけるヘリコプター等運用調整会議(総合防災室)	防災部局との連携 ヘリコプターの運用
「大規模災害時における岩手県ヘリコプター等運用調整活動計画」	
災害拠点病院連携協議会	
「三陸沖地震津波発生時の災害時の医療体制」について検討	
平成22年 岩手県総合防災訓練(花巻市)で広域搬送を想定したSCU訓練	SCU運用体制整備

岩手県の災害医療の取り組みというのですが、災害医療はあまり歴史のあるものではありません。阪神・淡路がやはり一つの契機になって、災害医療の取り組みが全国的に進んでおります。その一つとして、私のご紹介のときにも DMAT という言葉

が出てきましたが、災害の急性期、人の命に関わる時期です。通常だいたい発災から3日間と言われているのですが、その急性期のニーズに対応する医療チームを DMAT と言います。平成 17 年から全国で隊員養成が始まって

おりまして、岩手県でも平成 17 年から隊員が誕生しています。翌々年平成 19 年に新潟の中越沖地震が発災しております。これが DMAT の全国展開した初めての大きな災害です。

ただ、岩手県の DMAT は数隊つくられていたのですが、新潟には出られませんでした。これは、DMAT は、国がつくって県が運用するという中で、県で DMAT を外に派遣する仕組みがつくられていなかったということで、新潟へは出ていません。それから翌年、岩手・宮城内陸地震、岩手北部地震、この二つの地震が岩手県の災害医療を進めるすごく大きなきっかけになっております。

岩手・宮城内陸地震では、通信の問題や安全管理、防災部局との連携、ヘリコプターの運用の問題というような数々の問題がありまして、それに向けて災害拠点病院連絡協議会という、岩手県に 11 ある災害拠点病院の連絡協議会が、初めて開催されております。このなかで、岩手県の DMAT を動かす仕組みを考えました。翌年には、ヘリコプターの運用の仕方、災害拠点病院連絡協議会の中では、近々来るであろう三陸地震・津波の災害対応を考えようということで、いろいろな調査をしておりました。

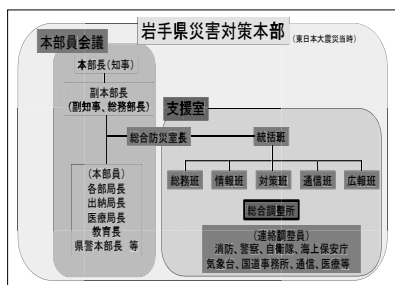
このなかで、重症の患者さん、トリアージで「赤」と私たちは表現するのですが、そういう患者さんが岩手県の災害拠点病院 11 で、どれくらい受け入れられるかという調査をしますと、約 50 人という数字が出てきております。そうしますと 50 人以上の重症者が発症した場合、どうしても県外に搬送する必要が出てくるだろうということで、翌年、県の総合防災訓練が花巻で行われました。ここで、SCU (staging care unit) というのは、空港につくられる臨時の救護所ですが、広域搬送で、県外に傷病者を運ぶことを想定した訓練を行ったという状況です。

2 回の地震をきっかけに、DMAT 運用や防災部局との連携、広域搬送というような課題に取り組み、平成 23 年に東日本大震災が発災する前の状況では、災害医療の枠組みとすると、岩手県は比較的ほかの県よりはできていたのかと考えます。

東日本大震災・津波が平成 23 年 3 月 11 日に発災しております。それで、私が何をしていたかと言いますと、県の災害本部の下の支援室という

東日本大震災・津波

発生日時:平成23年3月11日14時46分
震央地:三陸沖(北緯38.1 東経142.9度)
震源の深さ:24km
規模:マグニチュード9.0
震度:6弱:沿岸南部、内陸北部、内陸南部
5強:沿岸北部
津波最大波(参考地)
宮古 11日15時26分 7.3m
釜石 11日15時21分 9.3m
大船渡 11日15時18分 11.8m
陸前高田 11日15時15分 15.8m



ころがあります。その中に医療班として医療の調整をする部所がつけられました。そこで発災直後から、約10日間仕事をさせていただきました。このあたりはもしかしたら、次の越野先生が、きちんとお話しをしてくださるかもしれないです。このような本部を下支えする支援室の医療班で仕事をしたということです。

県の4階に災害対策本部が立つわけですが、その中にも医療班ということで、DMATの調整本部、それから日赤、岩手医大という構成で、この医療班を当初運用していったとい

うことになります。

朝晩は必ず、こういう感じで全体のミーティングがありまして、真ん中にいるのが越野さんです。その脇で少し顔を出しているのが私ですが、このような状況でいろいろな調整をしていたわけです。

東日本大震災急性期の医療活動

- 災害急性期の重症患者はほとんどいなかった
- 被災地内病院(災害拠点病院を中心に)の支援
- 被災地の傷病者を内陸医療機関への搬送
- 病院避難

東日本大震災における急性期の医療活動のまとめが、この4点となります。災害急性期の重症者の患者さんはほとんどいませんでした。例えば陸前高田、大槌町などは、人口の1割弱8パーセントぐらいの人が亡くなるか、もしくは行方不明になっ

ている地域があるにも関わらず、トリアージタグで「赤」という傷病者がどのくらいいたかと言いますと、沿岸の三つの災害拠点病院で、11、12、13の3日間で、約74人の重症者ということです。

これは明らかに数とすれば少ないと言えます。これは教科書というか、ものの本にも書いてありますが、津波災害が比較的人間の生き死にが

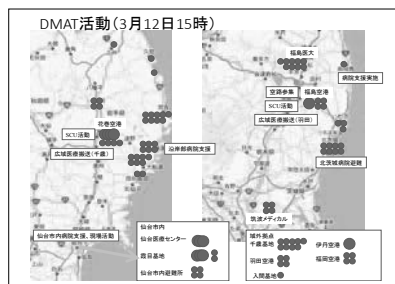
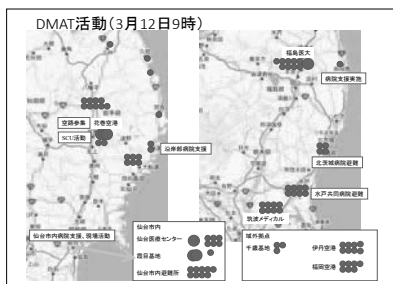
沿岸3災害拠点病院の傷病者数

		3月11日	3月12日	3月13日
県立宮古病院	トリアージ済	9	9	8
	入院患者数	46	61	20
	急患外来受診者数	80	244	220
県立釜石病院	トリアージ済	2	7	6
	入院患者数			
	急患外来受診者数	19	106	194
県立大船渡病院	トリアージ済	20	8	5
	入院患者数	38	42	36
	急患外来受診者数	105	394	562
合計	トリアージ済	31	24	19
	入院患者数	84	103	56
	急患外来受診者数	208	744	976

はっきりしている災害であることが表されているかと思います。

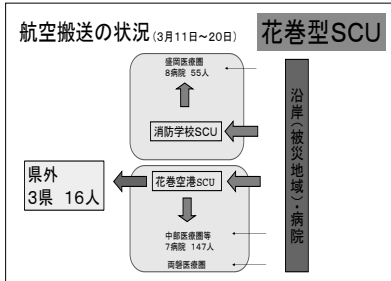
被災地内の特に災害拠点病院への支援ということで、DMATが全国的に動いた初めてのケースも東日本大震災です。いかに迅速にDMATが被災地内に入って行ったかという、12

日の9時ですから、翌日の朝です。12時間と少し経っていますが、赤で小さいのがDMATの一つの単位、1班です。盛岡にはだいたい10隊ぐらい、それから花巻空港には30隊少し、大船渡には6隊と、沿岸にも1日と少しぐらいで、これぐらいの数が展開していました。だいたい丸1日たった12日の15時に、沿岸の災害拠点病院には、5隊から10隊のDMATが展開して、病院をお手伝いしたということが言えるかと思います。



それから、被災地内の傷病者を内陸へ搬送するミッションが起きています。4つの病院は津波被害を受けてしまって、医療機能がなくなりましたので、その入院患者や、新しく出た傷病者と、避難所等々でいろいろな内因性の疾患の患者さんを、沿岸の病院ではなくて、内陸の病院へ運ぶというミッションが出てきています。

それにはやはり一番効果的なのは、ヘリコプターになります。これは皆さんもご存じだと思いますが、沿岸から内陸まで救急車で1人の患者さんを運ぶとなると、だいたい2時間から2時間半かかります。そういう状況を加味しますと、特に重症の患者さんは、あまり時間をかけたくないということであれば、やはりヘリコプターが一番有用な手段となります。



ヘリコプターの基地が矢巾にある消防学校と、花巻空港です。ここにつくりまして、盛岡もしくは花巻から南の医療機関に、1週間であいた200人ぐらいのヘリ搬送の傷病者があります。県外に広域搬送として、3県16人の傷病者が、県外に搬送されております。



これは南海トラフ地震が起こったときの考え方です。四国4県は、岩手県1県とだいたい同じ面積ということで、高知と徳島、これは岩手で言えば沿岸と、愛媛や香川は、岩手で言えば内陸と想定して、四国のな

かで1回拠点をつくって、ここから広域搬送をしようという考え方が、第二案というかたちですが、これがたぶん一番有効性があるだろうと変わってきています。

それから津波被害を受けて、病院避難を行った医療機関が赤字で書いてあるぐらいの病院がございます。そこにもDMATが関わったということと、これぐらいの数の傷病者が内陸に搬送されていったということです。

岩手災害医療支援ネットワーク

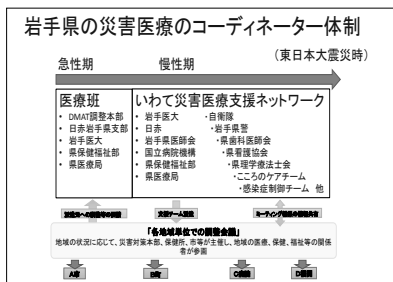
DMAT(急性期)医療の次のステージの医療を行うための
岩手県の調整本部(3月19日～)

- ・岩手県(保健福祉部、医療局)、岩手医科大学、県医師会、国立病院機構、日赤、
- その後、自衛隊、県警、看護協会、リハ団体等
- ・避難所の環境・健康管理、避難者の服薬の確保、心のケア等
- ・医療チームに許可書を発行
自己完結型、傷患情報

DMATの調整本部が、そろそろ撤収というときに、岩手県全体の医療を調整するところとして、災害医療支援ネットワークというのを立ち上げています。県、それから岩手医大、医師会、国立病院機構、日赤というような最初6つの機関で、当初は避難

所の問題、お薬の問題、心のケアの問題というようなことを念頭に置いて、調整が始まっています。

岩手県の災害医療のコーディネーター体制とすると、当初はDMATの調



整本部を中心とした医療班、それから災害医療支援ネットワークというかたちで、当初6つだったのですが、それぞれのニーズに応じて、自衛隊、県警等々、感染症の制御チームというところが加わってきます。それを被災地の市町村とうまくニーズを合

わせながら、医療チームを送っていくということになっています。

東日本大震災での課題ということで、主にこのようなことが言われています。当初、阪神淡路で想定していた外傷に加えて、慢性疾患への対応が必要であったということです。それからいろいろなところで本部が立ち上がったわけですが、その本部を支える人的なもの、特にロジスティックの部分が弱かったということが指摘されています。災害医療の人材育成と、救急医療だけではなく、総合医療という表現をするのですが、あらゆる傷病者を、幅広く診れる医師が必要であらうということ、それからロジスティックをきちんと支えられるような人材を育てることが課題となっています。

東日本大震災での課題

- ・疾病構造が当初想定していた外傷診療に加え、慢性疾患への対応も必要となった。
- ・通信の途絶のため情報収集が困難であった。
- ・本部機能特に本部を支えるロジスティック機能が脆弱であった。
- ・長期にわたる本部調整機能が必要であった。

⇒災害医療人の育成
 ・救急(外傷)医療中心から総合医療
 ・医療を支える人材(ロジスティック)

岩手医科大学では、平成23年9月に災害医学講座を設置しまして、平成25年4月に災害時地域医療支援教育センターという建物を建てています。これは基本的には、地震等に災害に強い建物ということで、この中で一番

岩手医科大学は

沿岸の医療機関への支援

- ・平成23年9月 災害医学講座を設置
- ・平成25年4月 災害時地域医療支援教育センター

災害時地域医療支援教育センター

(センターの役割)

1. 災害医学講座、災害・地域精神医学講座の活動・研究拠点
2. 災害医療対応の医療人の育成
3. 災害時活動拠点としての備蓄と機能
4. 各種研究・教育の係るシミュレーションセンターの整備
5. 各種医療連携システムを活用した医療支援ネットワークセンターの構築

役割が大きいところは、医療人の育成になります。医療人の育成ということで、特に災害シミュレーション室、これはたぶん日本で、うちの大学しか持っていない仕組みだと思います。

がれきの下の医療を模した部屋をつくってしまして、そこにシミュレーター、人形を展開しまして、その人形を観察して、この中でできる処置を考えていくというトレーニングコースを開催しております。

**災害対応の医療人の育成
当センターの今年度の研修会**

岩手医科大学災害医療教育研修会(5回/年)
日本災害医療ロジスティック研修会
全国研修医の災害医療研修会
全国医学生の災害医療研修会
災害医療コーディネーター研修(2回/年)
災害保健・医療・従事者研修会(4回/年)
災害医療救助者向け研修会
岩手DMAT隊員養成研修
2次救急医療機関向け災害医療研修
医師会向け災害医療研修
小学校・中学校・高等学校での災害医療研修

今年度当センターの研修会をこれぐらい実施してしまして、幅広くという意味で、小学校、中学校、高校に伺って、災害医療教育をしたり、もしくは全国からそのロジスティックを担う人を集めて研修会をしたりということで、いま、一番力を入れて

しているところは、そのような災害医療に対応できる人材を育てるところでございます。

以上です。

【村上清】 はい、真瀬先生、ありがとうございました。

最後はそのような人材を育成しなければいけないという話で終わったかと思いますが、一つだけ先生、ロジスティックとありましたけれども、このロジスティックは、あくまでも搬送とか移送とか、そういう意味でのロジスティックなのか、その辺いかがでしょうか。

【真瀬智彦】 一般にロジスティックは物流という訳し方が出てくることがあるのですが、物流ということではなくて、災害医療、医療を支えするのをロジスティックと幅広く言っています。ロジスティックがきちんとしていけると、そこそこ病院で働いている医者と看護師を連れて行けば、きちんとした医療が、そのような場でも提供できるだろうということで、医師や看護師というより、やはり場をきちんと提供できるようなロジスティシャンをつくっていかうということです。

【村上清】 はい、ありがとうございます。フロアから皆さん、何か先生へのご質問等ございますでしょうか。

それでは続きまして、次に越野修三先生から、「東日本大震災を教訓とした地域防災の取り組み」ということで、発表をお願いしたいと思います。先生、よろしくお願いいたします。

報告③ 東日本大震災を教訓とした地域防災の取り組み

越野 修三 岩手大学地域防災研究センター教授



東日本大震災を教訓とした 地域防災の取り組み

岩手大学地域防災研究センター
教授 越野修三

【越野修三】 地域防災研究センターの越野でございます。よろしくお願いいたします。私はもともと岩手大学の教員でございませんで、震災当時、岩手県の岩手県防災危機管理監として対応しておりました。そのときの経験と言いますか、教訓から何が問題で、大学にいて、どういうことを取り組んだらいいのかという観点でお話をしたいと思います。

3月11日、発災しました。皆さん、何回もこのような映像や、写真もご覧になったと思います。これは山田町ですが、被災地では津波が引いたあと、山田町、大槌町、至るところで火災が起きておりました。これは大槌町の火災のあとです。まるで戦場と言いますか、廃墟のような状況でございました。

これは陸前高田市です。陸前高田市の第一中学校から見た市内の状況です。かつては、ここに多くの集落、まち並みがあつたところでございます。



私は、県の防災危機管理監でございましたので、先ほど、眞瀬先生のスライドにあったように、災害対策本部支援室で指揮統括をしておりました。発災当時、私は八戸にいて、5時間後に帰ってきましたが、情報がありませんから、どのように対応したらいいのか、対応がなかなか決まっていなかったというのが実態です。



この写真は、私が帰ったあと、確か21時40分ごろにみんなを集めて状況把握して、23時ごろに、明朝からの対応状況について指示をしているところです。



12日早朝から人命救助、搜索活動が始まったわけであります。情報のない中で、どのように救助活動をするのか、それが一番の課題でした。ほとんどのところが孤立状態で、車が通れないですから、地上からは自衛隊なども行けないわけです。それでほとんどヘリで、ホイスト (hoist)、つり上げで救助活動をやったわけ

です。当時、私のところに報告があった孤立地域は197カ所、ところがそれは私が知り得たのが197カ所で、実態はその3倍から4倍くらいあったのではないかと考えております。

翌朝から自衛隊の本格的な救助活動が始まりました。搜索活動も、雪の降

るなかを、がれきの下を、こうして探索しているのですが、困難を極めました。

被災者支援がありました。これは避難所の状況です。当時インフラの復旧が、電気などは阪神淡路のときは1週間ぐらいで復旧したのですが、



東日本大震災は79日、約3カ月近く停電の状況が続きました。ですから医療活動をやる場合も、夜間、避難所に行っても電気がないですから、このような懐中電灯を元に医療活動をやる。それから外で、がれきのなかで医療活動をやっていたわけであります。

物資・給食・入浴支援も行いました。岩手県の場合は、物資を産業文化センターアピオ1カ所に全部集約しました。そこから各市町村へ配ったわけです。アピオのなかはトラックが入れますから、トラック協会にお願いして、トラック協会の方たちが、各地方、各市町村に支援物資を発送したというような状況です。

これは給食支援、炊き出しです。地元の避難所の人たちもやっていただいたところがたくさんあります。このように地元の方たちが、積極的にやってくれるところはコミュニティーがしっかりしているところです。だから、普段から、コミュニティーがしっかりしていて、お祭りや運動会などいろいろな行事の中で、支援活動、取り組みをやっているところは避難所運営が比較的うまくいっていました。

ところがいろいろなところから集まってくる避難所は、なかなかうまくい



かないのです。全面的に自衛隊が支援した避難所もありました。普段からこのようにやっておけば、災害になっても、非常に順調にいくのではないかと思います。

これはお風呂の支援です。これが一番喜ばれたようです。だいたい1

週間以上たつと、お風呂に入りたくてしょうがない。子どもたちの喜々とした顔を見ると、支援をした者は非常にうれしかったといっていました。

もっとほかにもいろいろな支援を行ったのですが、私は岩手県の災害対策本部支援室で指揮統括をし、なおかつこの震災で得た危機管理上の教訓は何かということ、やはり危機対応を効果的に行うには事前準備、備えあれば憂いなし、これはもう八割方準備がしっかりしていないと対応できないということです。

効果的な危機対応を行うには

【備えあれば憂いなし】

危機を知り、イメージアップし

どのような危機(災害)が想定され(リスク評価)、どのような事態になるのかそのイメージがないと対応はできない

事前にその対処法を準備して

危機(災害)に対応できる計画、組織、体制、マニュアル等を整える

その実践に向けて訓練を行うこと

計画、組織、体制、マニュアル等が機能するためには、訓練しない

それは危機をどうやって知り、イメージアップを図るか。自分の周りにはどのような危機があるか、そのようなことをイメージしなかったら対応策は出てこないのです。イメージして、事前にその対処法を準備して、あとは訓練をする。ここまでする準備、これで八割方対応がうまくいくかどうかが決まってしまうということです。

発災した場合は、やはりリーダーの決断と実行がものを言います。やはりトップが強力なリーダーシップを発揮して、災害が大きければ大きい

危機が発生した時の対応は

【リーダーの決断と実行】

トップが強力なリーダーシップを発揮し

トップが理念に基づいてリーダーシップを発揮すること
トップが毅然とした態度でリーダーシップを発揮しなければ、部下はついてこない

状況不明下での意思決定を行い

災害等が大きければ大きいほど情報は入らない(状況不明)
「何が出来るか」ではなく「誰のために、何をしなければならぬか」
最悪の事態を予測し、空振り覚悟で行動せよ。見逃しは許されない

全組織をフル稼働して対応すること

自己組織だけでは対応ができない。対応に係わる全機関の
情報共有、調整が重要(平常からの連携が重要)

いほど、状況不明のなかで意思決定をしなければいけない。こういうジレンマがあるのです。行政もそうですが、どうしても情報が得られないと決断をしにくい。そうではなくて、これは空振り覚悟でやるしかないのです。イメージで動くしかないのです。

あとは、全組織をフル稼働して対応する。これは非常に大事なことです。災害は行政だけでできるわけではないし、消防だけでもできない、自衛隊だけでもできない、単独の組織では絶対できないということです。

それぞれの防災に係る役割というと、公助、共助、自助と言いますけれど、それぞれの役割をしつかり果たさないといけない。例えば住民にとって

防災に係る行政・住民の役割

公助としての役割

- ◆ 危機に対応できる組織・体制の整備
- ◆ 訓練等による職員の危機対応能力の向上
- ◆ 平素からの各防災機関との連携強化

共助としての役割

- ◆ コミュニティーの構築、活性化
(自分たちの地域は自分たちで守る)

自助としての役割

- ◆ 防災意識の向上(自分の命は自分で守る)

東日本大震災を教訓とした 地域防災への取組み



- ◆ あらゆる組織に防災のエキスパートが必要
- ◆ 組織間の連携・調整が不可欠
- ◆ 訓練による対応能力向上

防災に係る人材育成が急務
(オール岩手で取組む必要)

「岩手県地域防災ネットワーク協議会」

協議会の目的

- ① 災害対応等にあって、実践的な防災・危機管理能力を有する人材を育成する
⇒「防災・危機管理エキスパート育成講座」の開講
- ② 防災関係機関相互の連携強化を支援し、岩手県における地域防災力の向上に資する
⇒「地域防災ワークショップ」の開催(関係機関の情報共有の場)

構成機関

岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、岩手河川国道事務所、盛岡地方気象台、陸上自衛隊岩手駐屯地、岩手県、岩手県教育委員会、岩手県警察本部、盛岡市、盛岡消防本部、NHK盛岡放送局、岩手日報社、NTT岩手支局

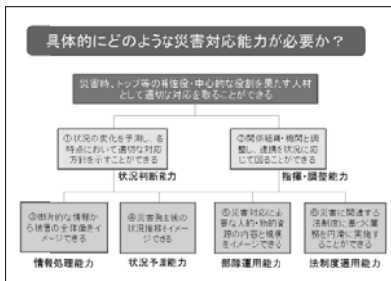
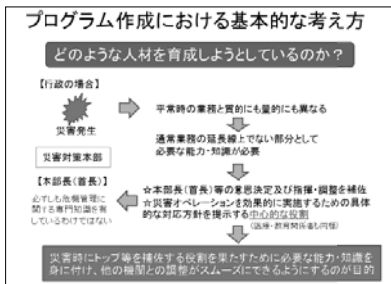
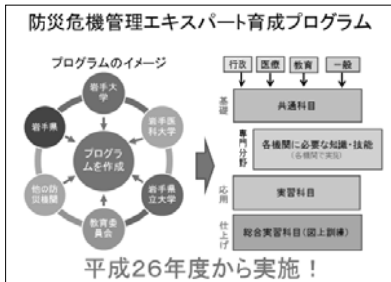
みたら、「防災は行政がやればいいのか」ということでは絶対自分の命は守れないということを、今回の震災では、教訓として捉えるべきだろうと思います。

今、そのような教訓を踏まえ、地域防災にどのように取り組んでいるかということ、あらゆる組織に、防災のエキスパートがいないと、なかなか調整がうまくいかない。組織間の連携、調整、これが不可欠なのですが、訓練によっていろいろな機関と連携、調整して対応能力を向上させないといけない。このようなことで、防災に係る人材育成、これが急務だろうと私の立場では思ったわけです。それもオール岩手で取り組む必要があるのではということで、岩手大学が中心となって岩手県地域防災ネットワーク協議会をつくったのです。

この協議会の目的は、いわゆる危機

管理能力の人材を育成すること。それから防災関係機関の相互連携、これを強化することということで、このような組織、機関を構成メンバーにしてやっております。

この協議会が実施主体で何をやっているかということ、防災危機管理エキスパート育成プログラムをつくる。イメージは、それぞれの各参加機関で共通のプログラムをつくる。このプログラムでは、いわゆるいろいろな組織の共通科目としての基礎科目、応用科目としての実習科目、それから仕上げて全機関が参加しての図上訓練を実施するというので、平成26年度からやっています。



例えば、このプログラムの基本的な考え方は、どのような人材育成をしようとしているのかというと、行政の場合は、普段の業務の延長線上では、防災というのは対応できないのです。首長さんだって、危機管理能力に優れている人ばかりではありませんから、中心的な役割を担う人材を育成していこうということで、先ほどのネットワーク協議会が立ち上がったわけです。

では、具体的にどのような能力が必要かと言うと、ここに書いてありますように、状況判断能力、指揮・調整能力、あるいは情報収集能力など、これもなかなか簡単に養成することはできない。それで、これはこの能力を発揮するための知識です。

参加機関や受講生の便宜を考慮して、今年度はこのような共通科目と実習科目と、総合実習科目に分けて

やりました。結果、受講生の皆さんに十分な能力が付いたかどうかはわかりませんが、少なくとも災害に対するエキスパートとして必要なことを学ぶことはできたのではないかと思います。

最終的には、先ほど真瀬先生もおっしゃっていましたように、危機管理トレーニングセンターをつくって、そこにいつでも誰でも研修や訓練ができるような環境をつくるべきだと

防災・危機管理エキスパート育成プログラム

科目	単位数	履修条件	備考
共通科目	12		
実習科目	12		
総合実習科目	12		

私は思っております。少し時間をオーバーしましたが、これで私がやっている取り組みについて、ご紹介を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

【村上清】 越野先生、大変ありがとうございました。いまのお話は、最終的にもやはり防災のエキスパートとして、リーダーシップの取れる人材を育成しないといけないということです。一方で、そういうトレーニングセンターをつくらないといけないのではないかという結論でございます。ここで越野先生の発表に対しての皆さまからご質問等ございましたら、お受けしたいと思いますが、ございますでしょうか。

それでは、当地域防災研究センター所長の南先生から、「東日本大震災の応急対応時における支援情報の共有に関する実践的研究」ということで、発表をお願いしたいと思います。

報告④ 東日本大震災の応急対応時における 支援情報の共有に関する実践的研究

南 正昭 岩手大学地域防災研究センター長



【南正昭】 多少大仰な題目になっていますが、先ほどお話しがあった、災害に対する、危機に対する大学の役割ということをテーマにして話させていただきます。いろいろな主体、行政、自衛隊、消防、医療、各々の主体があって、災害の危機管理に向

き合うわけですが、そのなかで大学はどう向かったらいいのか、ということが課題としてあろうかと思います。そもそも大学というところは、危機管理対応のための組織ではありませんし、3.11 が起こったときに、まったく

東日本大震災への応急対応時における
支援情報の共有に関する実践的研究

岩手大学 工学部
都市計画学研究室
南 正昭・中村 大樹

の無力感のなかで、果たして何が
できるかということを探っていたとい
うことだったのです。

それが、先ほど村上先生のほうか
らご紹介がありましたように、今回
の国連防災世界会議において、一つ
のテーマとして、地域の大学が、大

規模災害に対して、どのような役割を果たし得るのかということを議題に
していただき、また、できればポスト HFA のなかに、明示的に組み込んで
いただいて、これまでの岩手大学や当センターのさまざまな取り組みが一
つでも参考になっていけばよろしいかという、大きな願いを込めてきたわ
けです。

今回の国連防災世界会議のプログラムを見ていただきますと、大学の役割
という言葉が何カ所かに載っています。これはもちろん私どもが言ったから
ということではないかもしれないですし、そういう側面もあるかもしれませ
ん。何カ所かに大学の役割という一つの主体としての危機管理への関わり、
推進役としての位置づけを考えていきたいということになります。

それで今日、ご紹介しあげたい
のが、それこそ 3.11 直後に大学で
実施してきた試みということになり
ます。3.11 のあと、4月に入って、
岩手大学は、災害復興推進本部を立
ち上げ、大学として組織的な取り組
みを始めました。しかし、先ほども

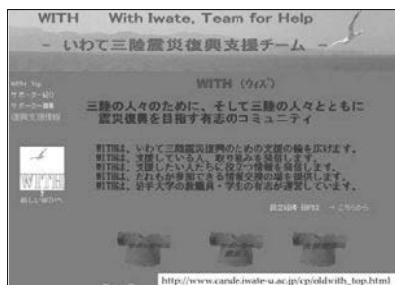
申しましたように、大学そのものがそのような組織ではありませんし、平常
時の学生が学んでいるわけです。3月11日から3月23日に毎年卒業式が
あるのですが、それまで、学生が無事かどうかの安否確認をし、物流が途絶
えたわけですが、就職するための手立てをどうするのかという対応
を、その当時の工学部長、前センター長である堺（茂樹）先生と、当時の学
長藤井（克己）先生等が引っぱりながら、大学としての役割を果たしていま

研究背景

- ・ 東日本大震災以後の復旧・復興に向けた支援活動は、
ホームページや電子メール等を通じた支援者間の情報共
有により促進されてきた。
- ・ しかし、応急対応時の支援活動において、情報共有がど
のように行なわれたか、その形態や有効性の評価はまだ
十分な研究成果が見られない現状にある。

した。

その一方で、現実に変なことが起こっている、とんでもないことが起こっているのに、どのように我々は役割を果たしていったらいいのかということで模索を始めていました。私自身、田老をフィールドとして10年ぐらいにわたるご縁があったものですから、何ができるかということで、今日来られていないかもしれませんが、農学部の広田（純一）先生、三宅（諭）先生、地域計画で関わりのある学内の教員にご相談をしながら、教員間ネットワークをつくっていかうという取り組みを始めました。

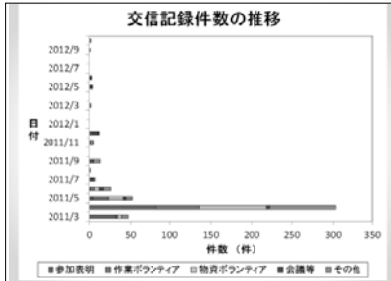


そして、ホームページを立ち上げて、三陸復興、緊急対応に対して、何か役割を果たせないかということで、人に呼びかけをしたわけですから。どういうことかといいますと、あれほど大きな震災が起こって、それこそ経験のある人がそれほどいる

わけでもなく、そのような組織でもなく、ただ、何とかしなければならぬという思い、志、行動をすでに取りっている人たちがいて、では、その知識を何とか生かして、動き出している人に焦点を当てよう。そして動き出している人から、情報を得て、それを共有するという、いわゆる自立分散型のシステムをつくっていかうと、その時動き出したわけです。

そして実際に声をかけてみると、やはり岩手大学は底力のあるところで、平常時からの地域との関わりを深く持った先生方がおられるものですから、すでに動いていたわけです。3.11 から3月23日あたりになるまで、すでに動いている先生方が何人もおられて、沿岸への道路は閉鎖されているにも関わらず、沿岸に行っている人が何人かおられました。その方の取り組み、状況報告をお互いに共有することから始まっていきました。

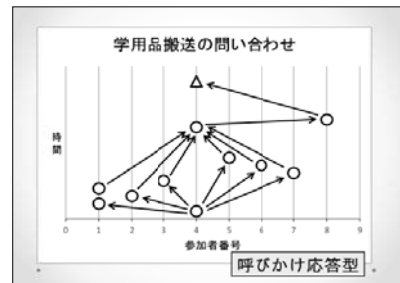
そして、どんどん人が集まって、この WITH（ウィズ）と名付けたシステムに、教職員らを含め最終的には131名の方が入っていただきました。131名の学生や外部の方も含めてのネットワークが形成されました。そして正式な大学としての、本部機能の立ち上げ以前の段階でしたが、早い遅い

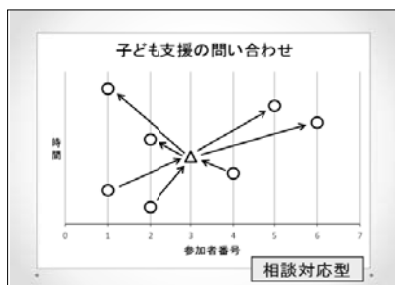
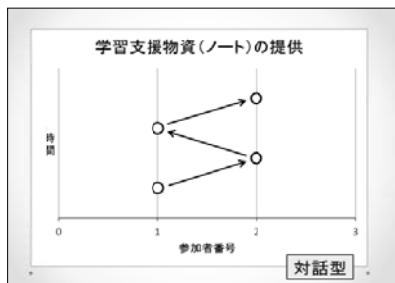


す。これがそのときのメールでの交信記録をまとめたものです。当初、立ち上げてから、そのシステムに入りますという応答、それから作業ボランティアに行ってきたという応答、あるいは物資ボランティアをやっています、あるいはこういう会議を開いていますというような情報交換を、お互いに実施してきたことになります。

これは時間軸とともに見ているわけですが、やはり立ち上げから1カ月、2カ月、3カ月ぐらいに非常に密な情報交換がなされました。スタートアップのときに、何をしたらいいのか、それこそどこから入り込んだらいいかということをお互いを知る。そして、何をどうやったらいいのかわからないが動きたい人たちがたくさんいたわけですが、そのような人たちの一つの道標になっていく役割を果たそうとしていたことになります。

そのなかで、実際に交信記録をさらに密に見ていきます。これは技術職員の中村さんに分析していただいたのですが、細かく見ていきますと、このようにやり取りのパターンがいくつか出てきています。これが対話型、ある二人の方の間で、お互いの交信がされているようなケースが出てきたり、何人かの方が、刺激し合って、あるプロジェクトに対して動き出そうという、そういう行動の発言を促していたり、あるいは何人もの方に呼びかけながら、これは学用品の搬送の例ですけども、何人の方に呼びかけて、学用品を集めて、被災地に届けるということをすでに始めていっていたわけです。





この取り組み自体、それこそ皆さんと話し合いながら、進めていたので、細かい話は省かせていただきます。

並行して大学の組織的な取り組み、災害復興推進本部を立ち上げ、その後、復興推進機構へと移行してきまして、地域防災研究センターは工学部附属から震災後に全学組織になり、大学としてのいわゆる組織的な取り組みもどんどん進んできました。

われわれが大学の役割として考えることの一つは、大学の強みというのは、平常時からの強い地域とのつながりがあって、いろいろな専門家がいて、個々別々に動く知識、経験を持っているというところがあります。ですから、非常に多面的な活動を、自主的に、言ってみれば、ばらばらに起こしていくだけの力がある。今、地域防災研究センターが、キーワードとして掲げているボトムアップ型の地域防災という言葉がありますが、まさに底から上っていく地域防災を

子どもの支援については、どうしたらいいのだろうか、その知識を誰か持つ人が現れてきて、その人への問いかけが集まっていくというパターンです。そしていくつもの交信パターンが見えてきまして、このような中から、ある一定のメーリングリストによる情報交換ですけれども、冒頭申し上げました多極分散型の走る人を示して、道標にして、それに追従したり、まねして別のことを起こしたり、そのような活動パターンを起こしていくということに寄与できたのではないかと思います。



進めることができます。同時に、こうした大きな予算措置を伴う組織的な取り組みも行うことができたということになろうかと考えます。

この両面からのアプローチというのが、大学のなかには可能性として存在しています。それを今回の震災を機に、さらにブラッシュアップして、今後大学も大学の役割というものを描き出していくということを一つの提言として申し上げさせていただきたいと思います。

【村上清】 はい、南先生、大変ありがとうございました。それでは、この南先生への質疑応答も含めまして、ここで10分間の休憩を取ったあとに、壇上の皆さまとフロアの皆さまでディスカッションをしていきたいと思います。

では、ちょうどこの時計で3時15分ですので、3時25分から再開したいと思います。よろしく願いいたします。

(休息)

● 全体討論 ●

【村上清】 お時間になりましたので再開させていただきたいと思います。

それでは、これまで堀先生、眞瀬先生、そして越野先生、最後は南先生のプレゼンを見させていただきました。

さまざま、お話のなかに出てきていました。まずは堀先生がおっしゃっていたのは女性、ジェンダーという部分が、どのように災害の部分、それから、災害が起きたときに初めてやるのではなくて、普段の準備から、既に男女で女性の意見も、役割を補っていかなければならないという話だろうと思います。



そのあと眞瀬先生からは、災害医療支援ネットワーク、そしてDMATをととして、最終的な医療人材の育成をしていかなければならない。そういう人をつくらなければいけないという話になっていたと思います。

実は、私の姪も陸前高田の小学校にいて、大津波のときには一生懸命に学校の裏の方へかけっこをして逃げて、上のほうに上がっていったのです。彼女が言っていましたけれども、それ以来、本当にいろいろな方にお世話になって、いまはもう中学2年生になりますけれども、将来は何をしたいと言うと、彼女は、「自衛隊もそうでしたが、医療の人たちが来てくれて、本当に一生懸命にやってくれたので、そういった人と同じようなお医者さんになっていきたい」という話をしていました。

そのような震災を経験した子どもたちからも、そのような思いを持った子どもたちが出てきているのではないかと考えております。

越野先生も同じように、最終的にはまだ人命救助、それから危機対応に対して、もともと事前準備が必要だということもさることながら、やはり全組織でもって人材を創出しなければいけない。そして、同じように防災のエキスパート、それからリーダーシップです。最終的には、何をどう決断していくか、いざというときには、やはりリーダーシップがあって決断力がある人が表へ出ていかないと、結果的には人命を失う場合も多いです。

人からの伝聞なので、もしかしたら間違いがあるかもしれませんが、県内の小中学校で、学校にいた子どもたちは全部助かっていた。ですが、親御さんとかに地震のあとに引き取られていて、または別のかたちで休んでいたりしていた子どもたちが犠牲になっていたと聞いております。そのときに、学校長が本当にきちんとした決断を持って避難をさせていたと聞いています。そういうリーダーシップをしっかりと取るということです。

それから、南先生のほうから、やはり大学の取り組みということで対策本部を立ち上げて、そして、教員だけではなくて職員も含めた教職員の、そして学生も含めて、これまで



のWITHという取り組み、その大学としての体制を取り組んできたことを踏まえて、今後、新しい人材づくりをしていかなければならないという話にまとめていただいたかと思っております。

フロアの皆さんからも、ぜひ、いろいろとご意見をいただいきたいと思います。確か、岩手県庁の方がいらっしやっていたと思いますけれども、もしフロアのほうで、県庁の方からこういう部分はどうかという話があれば、ぜひご意見を頂戴したいと思っております。

越野先生、どなたかお知り合いの方はいらっしやいませんか。

【越野修三】 県の総合防災室長と防災危機管理監がおります。盛岡市からも来ています。

【村上清】 そうですね。では、越野先生からご指名がありましたので、もしよろしければ、ぜひ、県の危機管理担当としてご意見をお願いします。

【聴衆者1】 いつも、岩手大学の先生方には、いろいろな点でお世話になっております。眞瀬先生、いろいろとありがとうございます。

堀先生には、今度は県の防災会議の委員にも就任していただいて、まさにそのような部分について、ご提言いただけるようなかたちにもなりました。われわれも、男女共同参画、ジェンダーの考え方を十分に踏まえてやっていかなければならないと思います。また、岩手大学では越野先生を中心に、いろいろと地域防災力の強化ということで、さまざまな取り組みをされています。そのような部分には敬意を表したいと思います。

一つは、岩手大学で弱い部分と言ってはなんですけれども、今日は眞瀬先生がいらっしやっていますので、医療の面は今回カバーしていただけたと思います。例えば、福祉であれば、やはり岩手県立大学には先生が非常にそろっているというようなことにもなります。栄養関係であれば盛岡大学もそうです。いろいろな意味で、ぜひ、岩手大学のほうで、大学のなかの中心になっていただいて、そのような部分についても発展的に取りまとめていただきたい。あるいはこういった提言をしていく場を持っていただくこ

とになれば、われわれ県や市町村も、そのような場において、いろいろな意見をうかがったり、一緒に参加をして地域の防災力を高めていくことができるのではないのかということで、ますます岩手大学を中心に広がりを持って防災をやっていただきたいと思います。県としても、そのような部分について、一緒にやっていきたいと感じたしだいです。

個人的に、いま考えているのは、さまざまなシミュレーションといいますか、例えば、子どもたちはテレビゲームをやりますし、大人でも、少し古いですが、『信長の野望』や、『電車でGO!』など、いろいろあります。いまはゲームソフトのようなさまざまなものがありますから、災害対応のゲームも「あなたは、まさに行政の立場で、危機管理監です。このような災害が起きました、ではどうするか」のようなかたちで、かなり臨場感があるものができます。そして、選択によって変わっていくようなものがあれば、大人向けのゲームソフトでもあり、子ども用につくれば防災教育にもなると思います。これは、岩手大学の工学部等では得意な分野ではないかと思います。そして、また地域防災研究センターのなかで、そのような知識を踏まえてやっていけばよろしいのではないのでしょうか。これは全国でも聞いたことがないのです。子どもたちの防災教育や、われわれもまさに行政の立場で、「あなたはどうするか」、クロスロードゲームに似たところはたくさんありますが、そうした答えがたくさんあるような、ゲームソフトのようなものをつくってはどうか。それを繰り返してさらによいソフト、あるいは洪水、津波、土砂災害というようにさまざまにできてくれば、これは結構有効なのではないのか。

これは、個人的な意見でございしますが、いずれ岩手大学、あるいは県内の大学とともに、県も一生懸命防災教育の向上に努めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。

今日は、ありがとうございました。

【村上清】 はい、ありがとうございます。非常に、貴重なご意見、そしてご提案も頂戴しました。

一つは、県内のさまざまな分野において、ほかの大学とも強みを生かして

震災のときにコーディネートする。また普段からコーディネートまたはネットワークを構築し、それが災害のときに発揮できるような準備をしなければならないということですね。県内の学校、または研究所や関係機関を含めていろいろなところをコーディネートすることも、重要なポイントではないかと思います。また、大変面白いご意見として、ゲームソフトでもいいですけども、実際の臨場感のあるシミュレーションができる災害教育、また防災教育が大人でも、子どもでもできるようなものを作る、これはいろいろな発展性があるのではないかと私は思います。

まず、最初の部分はどうでしょうか。では、南先生のほうから、どうぞ。

【南正昭】 越谷先生、防災教材について説明してくれませんか。



【越谷信（地域防災研究センター副センター長）】

では、今日は簡単に。スライドを用意していないので、絵は出てこないのですが。岩手大学地域防災研究センターの副センター長をやっています、越谷と申します。

実は、岩手県の総合防災室の全面的なご協力を基に、ずいぶん昔、平成17年に小学校や中学校の先生たちが子どもたちの防災教育をするために使う授業用の素材集をつくりました。それは、平成17年に「津波版」をつくりましたが、そのときは宮古市の教育委員会から全面的な協力をいただき、学校の先生方の意見も取り入れながらつくるというかたちでやりました。

この間の3.11の災害を受けまして昨年度に、岩手県は津波だけではなく、地震も火山もいろいろあるということで、特に地震はいままでなかったので、「津波・地震編」を中心に、火山、あるいは土砂災害も一部含めて、新しいバージョンをつくりました。さらに、今年度、もうほぼ完成をしているはずですが、「土砂災害・洪水編」ということで、陸上の水の災害ですが、それを中心に同じ趣旨で、学校の先生方にこの教材を使った防災教育をして

いただくというものを作成いたしました。

そのなかに、いくつか重要なことがあります。そのような資料は、世の中にもものすごくたくさんあります。いろいろな機関や研究所、大学、大学はつくっていないかもしれませんが、神戸大学はつくっているかもしれません。そして、各学校にもおそらく郵便で送られてくると思います。送られてくると、本棚に入るわけですが、二度とそこから出てこないものが多いのではないかと考えています。これはいけない。つくるほうは、生かしてほしいから一生懸命につくるわけです。もちろん、私どもがつくったものが一番いいとは、とても思えないですけれども、私たちとしては、防災室の方々と協同で、あるいは県教育委員会と一緒にあって、つくりました。そのようなものを、前の津波のときは、沿岸市町村の教育委員会の協力を得ながら、年に3市町村ぐらい、講習会を行いました。12市町村で、4年あると終わるはずですが、先生方は移動がございまして替わってしまいますので、当然のことながら終わらないです。

そういうかたちでやっていて、この間初めて1月に花巻にある総合教育センターで80人ぐらいの先生方に来ていただきまして、県のほうでつくっております防災用の副読本を使い、併せて私どものつくらせていただいた教材をどうやって使って、生かしていくのかという普及活動を行いました。これは、またどんどんと、チャンスを見ながら進めていきたいと考えておりますし、新しい教材もできましたのでそのように進めています。

もう一つだけ、余分なことを申し上げます。最初に、宮古市のところでつくったと言いましたが、結局そのときにも、やっぱり宮古市の某教育長さんが超熱心な方でした。やはり、そのような方がいると、みんながなんとなく思っていることが、お尻をたたかれているうちに、なんとなく進んで出来上がってしまう。そういうのは、少し違う意味でのリーダーかもしれないですが、重要なリーダーシップの一つかと思います。おせっかいなぐらいでよろしいかなと思っています。それは、自治会、町内会のレベルまで行っても同じことだと思いますが、そういった点が重要で、われわれもそのようなおせっかいなおじさん、おばさん、私ももうおじさんですが、そのようになっていけるようなプログラムも別途実施しております。ですので、そのような方

向で進めていきたいと考えているところです。

【村上清】 はい。ありがとうございました。

それでは、南先生から、補足があるそうです。どうぞ。

【南正昭】 本年度については、いまお話があった、小笠原先生という洪水や水の専門家ですが、その方に教材づくりを担当していただいています。だいぶ、やり方が進歩してきたというか、変化してきて、今年度は、生徒さんが聞いてわかりやすいかどうか、先生が教えて教えやすいかどうか、それを実際の現場の先生に尋ねながら教材のつくり込みをやるというやり方で進めております。

先ほど、いただきましたゲーム化というご意見についても、さらにわかりやすい教材の発展型として、あり得るのではないかと思います。今日はおられません、工学部の山本准教授は、火山や地下の専門家ですが、この方が最近、「防災かるた」をつくり、全国ニュースに載ったりしますけれども、標語のようなかたちで防災の要点を教えるもので、それも一つのゲーム感覚のものではないかと思います。少しずつ、発展型ができてるのが現状ではないかと思います。

いまいただいたご意見は、ぜひ反映できるように、たぶん工学部だと、喜んでやるという人はいるのではないかと思いますのでお話ししてみたいと思います。

【村上清】 ぜひ、そのうちに、ゲームソフトの会社のカプコンとかと一緒に組んで、それこそ、本当に売れるぐらいにできたらいいなと思います。そうすると、大学内に会社を立ち上げて、それも、また新たなうまいやり方になっていくのではないかと思います。ありがとうございました。

そのほかに、盛岡市の危機管理室の担当者の方がいらっしゃったかと思いますが、もしよろしければ、ご意見をいただければと思います。

【聴衆者2】 今日は、途中からの参加で、大変失礼しました。

いま、感じていることは、岩手大学とは、先ほども岩手県の室長の方もおっしゃっていましたが、非常に連携を密にさせていただいて感謝しているところです。

特に、今日はパネリストとしてお立ちになった越野教授には2年前から、先ほど紹介されていたネットワーク協議会ができる前身のところから、県にいらしたところからですけれども、いろいろと勉強をさせていただいていました。それから、その影響も多くあつて、いろいろな防災機関、警察、消防、自衛隊のようなところと岩手県の災害対策本部との連携が取りやすくなったということは、盛岡市として大きな変化になっていると思います。

それから、市としての意思決定の体制についても、大きく変化しました。そういう意味では非常に感謝しております。

あとは、医療の部分は、市町村の防災担当からは見えない部分です。眞瀬先生におきましては、講義などもできるだけ参加させてもらっていますが、なかなか大災害になると、医療は何か別なものという意識は少し持たれていると思いますが、やはり一緒になるべきだろうということで、県の対策本部と一緒に入って対応する。そこに市町村がどう絡んでいくかというところも研究していかなければならないと思っております。

あとは、こちらにお座りになっている越谷先生には地質に関しておうかがいしたりして、火山や地震、洪水など、さまざまな盛岡の災害がありますので、大変勉強をさせていただいております。

資料を見ますと、越野先生も、眞瀬先生も、いろいろな団体との連携の体制を構築していくというような資料でしたので、これは非常に大事ななと思っております。盛岡市としても、ぜひ絡ませていただきたいと思っております。

質問等ではないのですが、今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

【村上清】 はい。ありがとうございました。すみません、打ち合わせも何もしないに、お二人に急に当ててしまいました。たまには、面食らう人もいるのですけれども、しっかりとお話しをしていただきまして、ありがとうございました。

いまのお話のなかで、連携という話が出ました。やはり、いろいろな団体と連携をしていくこと、それから市、県、国と連携をすること、特に災害のときにはどう連携していくかということに関しては、非常に大きな問題になっているということです。実は、国際レベルでも、その点に関しては同じように問題視しております。

今回の、仙台の国連防災会議のなかにも、ローカルオーソリティズ (local authority) というメジャーグループがあります。その方々が一生懸命に、日本だけではなくて、ほかの国においても何かあったときには、例えばこの間のフィリピンのケースでもそうですが、インドネシアのケースもそうでしたけれども、地域のガバメント、いわゆる地域の自治体と、リージョナル (regional)、いわゆる県レベル、または州レベル、そして国レベルがどのように連携していったらいいのかということは、結構大きな問題になっています。これをどのように進めていくのかということを、先ほどから言っていますように、ポスト兵庫行動枠組 (HFA) のなかに、きちんと盛り込んでいきたいという話し合いも出ております。これは当然、岩手県、われわれのところでも同じことが問題とされることがあると思いますけれども、実は、日本だけではなくて、各国でも同じ問題を抱えていて、それをどうスタンダード化しようかという話も国際的なレベルで話し合いをしています。今日は、参考までにお話しさせていただきました。

いまのお話のなかで、どうでしょうか。堀先生、ご意見をお願いいたします。

【堀久美】 連携は、とても大切だと思っています。越野先生がされていたネットワーク協議会が、夏ごろでしたか、学内で集まりをされるということ



の案内があったので、私もフロアのほうに参加させていただいたことがありました。

私は、フロアで聞いていたのですが、翌日、その当時の堺学長が「堀さん、昨日、防災ネットワーク協議会、聞きに行っていたんだね」と声

をかけてくださいました。なぜでしょうか。

それは、フロアにいて、女性が1人いると目立つのです。学長先生が、「堀さん、行っていたね」とおっしゃるぐらい、女性が誰もここにいなかったということです。今日も、私が出るということで、二、三人、私が知っているお顔の女性がいらっしゃるのですが、男女共同参画やジェンダーを意識している女性が入ることはあっても、一般に防災の担当者が集まったときになかなか女性が入らない。

本来は、消防や、警察や、市町村の担当の方が集まれても、女性が一定の割合がいるということが望ましいのでしょうけれども、そうはならないときには、かなり意識的に女性が入るようにと考えていただければと思います。各団体のネットワークはいいことなのですが、ネットワークしたときに女性がいなかったことが、いままでは、違和感もなく、不思議でもなかったと思います。私は、「たぶん女性がいなかったら」と思って会場に行ったのですが、まさしく目立ってしまったということが、一つのエピソードです。昔はそんなことがエピソードになったなというようなネットワークの在り方を、今回のこの機会に考えていただければと思いました。

【村上清】 はい。ありがとうございます。

いま、堀先生のお話を聞きながら、なぜそうなのだろうとあっていて、ふと思い出したことがありました。実は、私の母親が陸前高田に元気でいるのですが、彼女は20年近く気仙地区で「婦人防火クラブ」の会長をやっていました。現在は会長を終わって、名誉会長か顧問をやっています。結構、婦人としていろいろなかたちで参画はしているつもりだと思うのです。ただ「代々の会長さんも、副会長さんも婦人の場合は、どこからも表彰も何もされない。男の消防団の人たちは、当然表彰されるんだけどね」と、ふと言ったことがありました。そういう、女性で活躍している方への顕彰という部分も、もう一方で少ないのではないかという感じも、いまの話を聞いていて、思い出しました。

【堀久美】 随分、その辺の関心は変わってきていて、実は、今回は「婦人

防火クラブ」がどのような活動をしたかという1冊の報告書が出来上がっています。ただ残念なことに、それは1冊出来上がっているのですが、一方の消防団が、どのような活躍をしたかという報告書には、女性はお一人避難所の管理をしているという方が掲載されているだけで載っていません。

ですから、女性の参画、活動は大事だということは意識化されて、以前よりは一歩進みましたけれども、進んだだけに、何か別枠というか「婦人防火クラブ」の枠から出ていけないという今の限界が見えているという状況ではないかと思います。私が今日、主流化ということを申し上げたのは、そこから先を考えるためです。

【村上清】 はい。そうですね、その辺は、話しをすると、もっともつと時間がかかってしまいますので、次の話題に行きたいと思います。

ほかに、どうでしょうか、眞瀬先生、何かこれまでのお話のなかでありますでしょうか。



【眞瀬智彦】 先ほど、盛岡市の方から、医療はどうしてもというお話をされていましたが、たぶん防災部局の人たちの考え方からすると、まず考えなければいけないのは人命第一ということは、どこの組織でも出てくると思います。

人命救助となると、消防、警察、自衛隊が、がれきの下に入って、傷病者を助け出すということになると思いますが、助け出したあとのほうが、結構大変なことが多いと思います。軽いけがの人であれば、自分で病院に行きますが、やはりがれきの下に埋まっているような人は、必ず重症になる可能性が高いです。

そうすると、必ず、そのあとに医療がついてこなければ人命救助、人命第一というところには結びつかなくなりますので、岩手県の今の総合防災室の人たちは、そこをよく理解していただいて、必ず何か救助が

必要なときには、医療の部分も入れてくれるという枠をつくっていただいています。

やはり、盛岡市でも、そのような意識で、防災部局の人たちが、意識統一されるということが一番、まず最初かなと思います。それで、医療がそのようなところに参加するということについては、誘ってくればやぶさかでないと思いますので、そのような方法で、うまく組織をつくられていくといいのかと思います。

【村上清】 はい。ありがとうございます。

いま、真瀬先生の発表のなかに、シミュレーションのところがありました。私は、非常に興味を持って見ていましたが、シミュレーションの内容を医療の部分でのシミュレーションも、面白い展開が出来るのではないのでしょうか。

先ほどのお話しになっていた、ゲームのところとつながる部分も一方ではありますけれども、医療の部分のシミュレーションと、もう一つは、このシミュレーションは誰でも行けるのですか。

【真瀬智彦】 希望をされれば、それこそ、なんとかの婦人部のような人も来られて、やっていくときもあります。基本的には、どういうことをしたいかということさえわかれば。

【村上清】 きちんと、目的がはっきりして、それで段取りもきちんとして、今日、暇だから遊びに行こうというわけにはいかないわけですね。

【真瀬智彦】 そうです、アミューズメントパークではないので。

【村上清】 はい。それと、もう一方で、どうでしょう、越野先生のほうにも聞きますが、今のシミュレーションのところで、岩手医科大学のほうはシミュレーションを持っていますが、岩手大学にはそういうシミュレーションが存在するのか。それから、岩手県として、例えば、どこかに災害対策のためのシミュレーションができる場所があるのかということになります。

これは、結構大きな一つのネットワークだろうと思っていて、今の話を聞いていて、いろいろなシミュレーションを、あちらでも、こちらでもやっているのであれば、どこか1カ所に総合的にまとめて、シミュレーションをプログラム化するか、そのようなことが可能なのではないかと、聞いていたのですが、いかがでしょうか。



【越野修三】 亡くなった堺学長がセンター長の頃に、岩手大学に危機管理トレーニングセンターをつくらうという構想があつて、それは何かというと、いわゆる屋内でのトレーニングセンターで、それはいつでも、どういう人が来てもそこで研修なり、

演習ができます。

それと、私が県の防災危機管理監のときに、今、真瀬先生のところでつくっているような、消防学校の屋外に、かれきの中で実際に行動でき、消防や、警察や、自衛隊や、DMAT がそこで一緒に連携をしながら訓練をできる、そういう野外トレーニング場のようなものをつくらうということをやっていました。それは、震災になって、実現できませんでした。

実際に、各機関は連携、連携と言うけれども、そういう場がなければ、なかなか連携はできないわけです。それで、私が、岩手大学に来てネットワーク協議会をつくったのも、いわゆる連携の接着剤のようになろう、そういう場をつくらないとだめだということでネットワーク協議会をつくったのです。けれども、それは協議会で情報共有をするだけです、それだけでは足りません。一緒に、それぞれに各機関の役割を踏まえた上で、お互いの能力を知った上で、それをいかにお互いに補完しながら、ある目的のため、目標のためにやるというのが本当の連携だと思うのです。

女性も、女性の役割があるはず。災害でのDMATであれば、例えば医者や看護師の方も行くわけです。女性の役割もあるはず。避難所であっても、炊き出しをやる時には女性が必ずやらなければいけないし、それ

こそ御用聞きも、ニーズを聞くことも女性でないとできない部分もたくさんあるわけです。それぞれの役割をよく知った上で、連携する場づくりを、これからやっていかなければならないのではないかと私は思っています。

それは、私がやっているネットワーク協議会の、もっとネットワークが広がって実際の行動する場、危機管理トレーニングセンターのようなものができれば、もっと効果的な連携ができるのではないかと思っています。

【村上清】 はい。ありがとうございます。

今、おっしゃったようなその場をつくるということがネットワーク協議会の目的であるということですね。そうすると本来にある意味で受け皿の場所をつくっていかなければいけないという話になってきます。ですから、例えば、大学のなかに、インスティテューションをつくっていくとかたちなのか、どこでもいいとは思いますが、具体的にプログラムをつくる、または、その研究所なりをつくるという、何らかの受け皿となるものをつくっていかないと、今、越野先生がおっしゃったような話が推進できないのかなと聞いていて思ったのです。

【越野修三】 いつでもできるような場ができれば、本当は一番いいのです。

地域防災力を向上させるということは、結局、市町村のレベルも上げなければいけない。しかし、市町村はなかなか自力で訓練などはできないわけです。そのようなことで、訓練する機会が多くできる。そこへ行けば、いろいろな機関と連携できる、そのような場です。その施設があれば、それは容易ですが、その前に岩手大学としてやれることがあります。行政がやると強制的に「来い」みたいな感じになるので、そのようなことではなくて、岩手大学が「誰でもいらっしゃい」というような場づくり、雰囲気づくりができるはずなので、それを大学としてやっていけばいいのではないかと私は思っているのです。

【村上清】 大学として、つくっていく。このフォーラムの最初に戻っていきませんが、大学の役割という部分に戻ってくるのではないかととなります。

南先生は、そのあたりはいかがでしょうか。



【南正昭】 防災の場づくりということですが、プラットフォームという言葉を使わせていただいています。駅のプラットフォームということです。たくさんの人が集まってきて、そこで乗り降りをして、人が集って情報交換をして、こういう地

域防災研究センターも、一つのプラットフォーム的な役割をできたらというのは、標榜しているところであり、今日の会そのものが、実はそういうものであるということになると思います。

越野先生がネットワーク協議会を、非常に強調されていることの真意だと思うのですが、大学が音頭をとればいいというものではなくて、岩手大学がやりましようと言っても、それはやはり本当のネットワークにはならないし、円卓会議でそれぞれの組織や人が、同じ立場で、協働で入り込む。そこで、誰か世話役はいるわけです。世話役であったり、動かすもの、それは、大学というところは、そういう多面的な人材や組織が入り組んだりしているところで、組織の力を発揮することができるということはあると思います。

そして、大学としての強みというのは、やはり人材育成にあると思われます。人を育てることについては学生さん、あるいは社会人教育を通じて長いノウハウの蓄積を持っています。大学は人材教育というワンポイントをやる。そして、ほかの人たち、それぞれの協議会に入る人たちや、協議会といっても参画主体がそれぞれの役割をもって入ってきて、役割分担を持ちながらお互いに荷物を背負うというかたちができるといいと思います。

そのような意味の場のプラットフォームを、では誰が維持管理するのかという話は必要です。そこは、どうしても大学なり、どこかが役割を担いながら、皆さんの超熱心な参画をいただきながら、リードをいただきながら進めていくというのが、一つの理想のかたちだろうとは思っています。

【村上清】 大学の、いまの役割ということでした。

あと、やはり逆に大学も、いま、卑近な例になってしまいますけれども、いろいろな大学がひしめき合っていて、文科省からも、いろいろなかたちでプレッシャーも強くかかっている状況のなかで、大学もやはりいろいろな特徴を持たなければなりません。特に、各国立大学も特徴あるものにしていかなければなりません。そのなかで、いま、かなり言われているのは、国際的なグローバル人材をつくっていかなければいけないという話が、一つあります。

もう一方で、この岩手大学が持っているアセット (asset) といいますか、大事な財産として、言い方だと思いますけれども、被災をした場所が県内にあるわけです。それに地元の大学としてこれまでも対応してこられた部分があります。ある意味で、世界が、今、見ているもの、東北の震災に対応してきた岩手大学が発信していける、または、提供できるであろうと言うものの中に、やはり、今、先生方、県や盛岡市の方々もおっしゃっていただいていますけれども、ネットワークをつくりながら、学んだことを踏まえ、きちんと後継者をつくる、または人材を育成していく。それは日本のみならず、世界にもここから発信ができるような人材をつくっていくということに行きつくのではないかと思います。

ですから、いまのお話を聞いていて、場をつくる、それは、岩手大学が場をつくって、ここに集まって来ていただける復興を担う人材、または、先ほどから言われている防災エキスパートの人材であろうということです。いろいろな人材をここで育成して、それを県内は当然ですけれども、国内、海外にも対応ができるようなプログラムなどをつくっていてもいいのかなと、私自身は、聞いていて思ったのです。それが、今後の大学の役割の、一つの大きな命題でもあるのではないかとと思います。

それで、あとほかにも先生方、またご来場いただいている方々のなかで、話したいという顔つきをされている方がいらっしゃるのですが、皆さんのほうからいかがでしょうか。

はい、どうぞ。

【聴衆者3】 岩手県教育委員会の宮古教育事務所に勤めております。本日は、パネリストの先生方から貴重なお話をいただき、大変、ありがとうございます

いました。

先ほど、まさに教育のほうの重要性が話題になったと思うのですが、本当に、自分の命を自分で守る力を育成する。そして、将来的に地域の防災を担っていく人材を育成するという意味で、まさに教育の果たす役割は重要だと思っております。



先ほど、村上先生のほうからもありましたとおり、3.11のときにも、学校管理下における児童生徒の犠牲者というのではないということは、まさにこれまでの学校での避難訓練と、学校での防災文化がずっと構築されてきた、一つの成果だったのではないかなと感じているところです。

岩手県教育委員会でも、3.11のあとに県内の全ての小中学校、高等学校の防災訪問を行います。「学校保健安全法」で、学校安全計画を作成しなければならないことになっているので、その計画のチェックと危機管理マニュアルの点検ということで、5年かけて全ての学校を回るということでやっております。

県内にいる指導主事の4人が回るということで、その4人のうちの1人が私です。それで、自分が各学校を回って防災の部分を点検するということなのですが、自分も数年前までは、普通の中学校教諭ということで、防災に関する専門的な知識はないのです。ここ数年、勉強をしてきているということです。

ですので、やはり人材育成で教育が果たす役割が大きいということを考えたときに、いかに学校教育のなかに防災教育を効果的に盛り込んでいくかということが、一つの大きなポイントかと思っています。

それで、学校を回る際には、私も防災室の會川危機管理官にも演習でご助言をいただきました。先日は、県内の指導主事が集まったときに、越野先生からはクロスロードゲームや図上訓練の演習もさせていただきました。あとは、先生からも先ほどお話しがあったとおり、総合教育センターでは副読本活用の防災教育の演習をするというということで、そのような教育プログラ

ムを構築していくということが大事かと思います。

自分も、数年前までは現場の教員をやっていたのですが、学校の先生というのは本当に忙しいです。学力向上はやらなければいけない、部活動指導、保護者対応、生徒指導、さまざまあります。しかもいまは、それこそ法教育の充実、キャリア教育、消費者教育、環境教育というように、何々教育というものがすごくたくさん学校のなかに入ってきているのが現状です。

そうなったときに、では、どう防災教育をやっていくのか。日々忙しい先生方が、自分たちで教材を開発して、それを生徒に提供していくというのはなかなか難しいです。そもそも、その専門家ではないということもあるので、やはり先ほど先生からあったとおり、岩手大学さんと県の防災室の協働でつくった防災のDVDなどの教材があるということは、現場にとってはすごくありがたいと思います。

あとは、それをいかに活用していくかということが、それはわれわれ教育委員会の課題ではないかと思っていますところ。従いまして、大学や、防災の専門家の方々には、学校で使える教材開発をしていただくことを、学校現場からお願いしたいと思っていますところ。

岩手県では、学校防災アドバイザー派遣を、いま、やっています。これが、岩手大学の先生や、気象庁の方々に来ていただいて、研修会で先生方にお話いただいています。眞瀬先生のお話のなかに、小学校、中学校、高等学校での災害医療研修というものがあります。これは、実際に県内でやられているという実績があるのか、どのような内容でやられているのか、実際に依頼をするときにはどのような手続きが必要なのかをお聞きできればありがたいと思います。

以上です。

【村上清】 はい。ありがとうございます。学校教育の現場からのご意見、ご感想をいただきまして、ありがとうございました。

眞瀬先生へのご質問が一つありましたけれども、その前に私のほうから、お話を聞いていて思ったことは、逆に防災は、確かに先生方は、いろいろなことがたくさんあって、国際理解教育から何から、やらなければいけない

というお話がずっとあるのですが、確かに忙しい、確かにすごく負担がかかっています。ましてや、特に沿岸のあたりでは心のケアの問題まで入っているので、普段、いままではやっていなかったことも含めてやっていかなければいけないというところも、結構多いのではないかと思います。

そのなかで、いまの防災に関して、学校の安全管理というよりは防災に関しては、先生方のなかでは、逆に例えば防災教育を受けて指導をできる立場になるような先生方、またそういう研修システムがあつて、例えば終了証をもらって、この人はそういう担当ですというようなかたちというものはあるのですか？

【聴衆者3】 先ほども言った、いま、各学校を回って防災に関するチェックをするという、悉皆研修でもやっているのですが、それは県にいる4人の指導主事がいます。この4人の指導主事は、文部科学省の一週間の防災に関する研修を受けた指導主事が担当しているということで、われわれ行政にいる人間のなかでは、そのようなプログラムを組んだ者が行くようにはなっています。ですが、いわゆる学校現場の先生方のなかで防災リーダーを育てるような研修というのは、特にいまのところでは位置づけてはいません。

お隣の宮城県では、防災主任というのを各学校に必ず位置づけることになっています。これは、主任手当てを付ける役職ということでやっています。岩手県では、まだそのような部分はやってはいないですが、いずれ先ほどのリーダー育成ということからも、学校現場における防災をリードする先生方を育成していくということは、やはり考えていかなければならないのではないかと考えております。

【村上清】 はい。ありがとうございます。現実問題としては、いま、そういった方々が、県の教職にはまだいないというような話だと思います。これは、大きな問題であり早急に解決策を出さなくてはならない部分だろうと思います。実際の具体的な問題として、挙がっていますので、これは県の危機管理室も含めて、一緒になって考えていくべき問題だろうと思います。

そういうことで、もう一方で、眞瀬先生のところの、具体的なシミュレー

ションの話を、ぜひお答えをお願いいたします。

【眞瀬智彦】 さきほどご紹介した建物が、矢巾にございますので、昨年度は矢巾の教育長さんをお願いして、矢巾の小学校と中学校に、時間がなかなか取れないので、朝会の時間といったところでお話しの機会をいただいております。

具体的に、どんな話をしているかというと、災害医療そのもののお話をしても難しいことが多いので、その防災の基礎の部分と、通常の救急と災害のときの医療の違い、これを少しわかりやすく説明しています。

今年は、教育委員会だと思いますが、何とかの匠、匠の、そこをお願いしたら、高校から小学校まで問い合わせがありました。今年も、5カ所、10カ所までは行っていないですが、伺わせていただいて、その時間に合わせてカリキュラムを組みながらやっております。ですので、うちのセンターに申し込んでいただいても構いませんし、どんな感じで、どれぐらいの感じで、どんなことをやってほしいということがあれば、だいがいお引き受けしているということです。

【村上清】 よろしいでしょうか。はい。ありがとうございます。

越野先生、どうぞ。

【越野修三】 学校関係者のプロがないという話ですが、今回やったエキスパート講座にも、何人かの教員の方がお見えになって、行政の方と一緒に、いわゆる共通科目を履修しておりました。

いままでは、子どもたちに対する教育は、教材も整備をされているのですが、いわゆる大人に対する教材はありません。さっき、総合防災室長も言ったように、シミュレーションだとか、今日、このパネルディスカッションをやる前に、入門危機管理教室をやりましたが、クロスロードゲームや、うちの地域防災研究センターが今開発中のマップマヌーバーや、図上訓練を輕易にできるようなシステムを大学が開発しなければ、と思っています。富士通さんも来ていますが、企業と一緒に「こういうものをつくったら

どうか」という取り組みは、先ほども言った連携という話もありますし、そういうことを進めていけばいいのではないかと思います。

われわれ大人がどうやって災害に対応するかという教育は、やはり遅れていると思います。

今回は、東日本大震災で、岩手県では一人も学校管理下ではなくなっていないと言いますが、結局 182 校の沿岸の小中学校があるなかで 36 校が被災しました。そのなかで、浸水を受けた学校があるのですが…それは何校でしたか。



【菊池義浩（地域防災研究センター特任助教）】 津波による被害を受けたのは 36 校で、そのうち校舎や校庭など敷地が浸水しているのが 34 校です。昨年度、津波被害を受けた 36 校を対象に行った調査では、19 校にヒアリングを承諾いただきました。

そのなかで、震災当日に避難場所を急遽変更しているケースがいくつかあり、それが 9 校です。

【越野修三】 9 校ね。このように、先生方の判断で避難場所を変更したところが、結構あります。それが、もし先生方の判断が誤っていれば、もしかしたら大川小学校のような惨事になっていたかもしれません。だから、学校関係者の先生方の判断能力、状況把握能力を養う必要は、本当にあると思います。

そのようなことで、学校の子どもたちだけではなくて、先生のレベルアップを図るような、そういう研修もやっていますので、時間がないのでどんどんというわけにもできないでしょうけれども、ぜひ参加していただきたいと思います。

教材も、今、富士通さんとは簡単なものをやろうとして、取り組んでいるところですので、もし出来上がりましたら皆さんにご紹介したいと思います。

【村上清】 ありがとうございます。

この点も、よろしいでしょうか。先生。何か。はい。

【南正昭】 菊池さん、学校避難調査の話を読まれたら。つながるような話だと思いますので、今、学校の調査をしていることを紹介してくれますか。

【菊池義浩】 岩手大学地域防災研究センター特任助教の菊池と申します。よろしくお願いいたします。

昨年度から、東日本大震災時に小中学校でどのような津波避難行動が取られていたのか、現地での調査を続けさせていただいております。先ほどご説明しました、津波浸水被害を受けた36校に加えて、今年度は釜石市東日本震災検証委員会の学校部会長を務めている関係もあり、釜石市の沿岸付近にある学校など9校を追加して、調査を行わせていただきました。

いまのところ、合計で36校（45校中）の先生方にご協力いただき、当時の状況を伺っています。越野先生の指摘にもありましたように、岩手県の小中学校では先生方の適確な判断により、事前に計画していた避難場所から更に逃げている学校も少なくありません。もともと決めていた場所は浸水しており、そこに避難したら被災していたものの、咄嗟に逃げる方向を変えて助かったケースも見られました。

その反面、このような避難場所の変更があったということは、事前対策に何らかの問題があったのではないかとということも指摘できます。一つ間違えば、子ども達や先生方が津波に巻き込まれていたかもしれず、大きな被害を出していた可能性もあったと思います。

また、津波で浸水していても被害の程度が小さかった学校は、震災後に元地で再建しているところもあり、そこでは新たな避難場所の検討が進められています。例えば、宮古市のある小学校では、避難対策について住民へのアンケートを行い、その結果をもとに市へ要請して、新たに避難階段がつけられています。学校とPTAと行政などが一緒になって、子ども達の安全を守るために取り組んでいるケースです。

このように、今回の震災をきっかけとして、新たな仕組みや連携が生まれ

ている地域も見られます。3.11 の教訓をこの先の防災対策につなげていく、一つの動きと捉えています。

【南正昭】 教材開発ということと、直に言えるかはわかりませんが、いまのような知識が、蓄積されてきている経験と知識というものが被災後にあるのですけれども、それが岩手の三陸で、それも地元で自分たちの先輩が学んだ学び舎であつた。その事実を受け継いでいく。われわれが、もっとも説得力のある教材ということができるとしたら、そういう知識の上に学ぶということかと思います。

このような緻密な調査を、いろいろなかたちでやっている人がいます。学校避難調査の例はもちろんそうですし、危機管理の問題もいろいろとやっています。あとは、話を広げますけれども、コミュニティー再生の観点で、被災地に入り込んで、いろいろなトライアルをされている先生方もおられます。産業再生についても、水産等でやられています。

そのような試行錯誤のなかで出ている地元でのノウハウがあつて、それをぜひ、それこそ復興教育だとか、防災教育を考えるときに、地域なりの知識として活用してほしいと思います。

水産の分野では、水産研究センターにサケがどのぐらいで帰ってくるというのを、三陸沿岸だとなつていっているかを DNA で調べている先生が、水産研究センターにおられます。そのような知識というものは、興味深いと思われますし、そういう方向に皆さんで手を合わせて向かっていけたらいいのではないかと思います。

長くなりますけれども、学校教育が非常に重要なポイントで、その教育をする先生をつくらなければならないのも大学だと思います。皆さんで、ぜひそのように手を組んでいくと、多面的な広がりや、コンテンツの充実、より興味深いもの、地元密着のものがつくっていけるのではないかと思います。そういうものを一つの大きなプロジェクトに育てていければいいかと思います。

【村上清】 ありがとうございます。だんだんと、時計が時間に近づいて

いますけれども、実は、会場を見まわすと若い学生さんと思われる方々もいらっしゃるのですが。どうでしょうか、一番後ろの眼鏡をかけた人は、学生さんですか、違いますか。前から、学生ですと言ってくれた方がいます。また、お隣とか、どうでしょうか。こう言っては申し訳ないですけども、おじさんばかりが話しているので、若い方のほうからもうどうでしょうか、今日聞いていて何か意見いかがですか？

【学生】 質問というわけではなく感想ですが、今日は本当に、このような場に参加させていただいて、すごく貴重なお話をたくさん聞かせていただいて本当にいい経験になったと感じています。

今日は、どうも、ありがとうございます。

【村上清】 はい。ありがとうございます。

大変、教科書的な感想をいただきましてありがとうございます。急に当たったので、ごめんなさい。私は、いつも急に当てるのが好きなものですから。では、時間となりましたので、パネルディスカッションはこの辺で終わらせていただきたいと思います。今日は、眞瀬先生に岩手医科大学からおいでいただきました。それから、堀先生、越野先生、センター長の南先生、ありがとうございます。いろいろと多岐にわたった話し合いができたなと思います。また、今度は18日に場所を仙台に移しまして、国連防災会議のなかで岩手大学主催のシンポジウムおよびパネルディスカッションが行われます。会場におられる方はぜひご参加いただければと思っております。

つたないモデレーターをやりました、皆さんにご協力をいただきましてありがとうございます。それでは、パネルディスカッションのほうはこれで終わりたいと思います。

ありがとうございました。

閉会のあいさつ

【松岡勝実】 いま、村上先生から紹介がありましたように 18 日の第 3 回国連世界防災会議パブリックフォーラムが本番ということになります。司会のほうからも若干のご案内をさせていただきます。お手元にある資料の「地域社会のレジリエンスとキャパシティ・ビルディング」というチラシを入れてあります。

ハウィット先生がいらっしゃらないので、一部パネルディスカッションで登壇者が変わりますが、UNDP（国連開発計画）の駐日代表の近藤さま、あるいは神戸大学の北後先生、東北大学災害科学国際研究所の副所長の奥村先生等でパネルディスカッションを開く予定であります。ご関心のある方は、ぜひ参加していただけたらと思います。

すみません、お時間をいただきました。閉会のあいさつを、当研究センターの越谷副センター長からお願いいたします。



【越谷信】 皆さん、長い時間、熱心にいろいろ意見もいただきまして、ありがとうございました。

当センターでは、何回もこういうフォーラムをやっております。岩手大学のミッションというか重要なことは地域に根差しているということが、「あなたの大学は、そういうところでしょう」と文科省にも言われています。

それは、逆に言うと私たちの誇りでもあると思います。積極的にそういった場面で、地域のコミュニティー、学校、職場、あるいは地方自治体、市町村、県、そういったところころもあろうかと思っています。

今日の話のなかでも人材育成は、非常に重要なテーマであろうと思います。さらにネットワーク化していくこと、これもまた重要なテーマであろうと思います。私どもでも、そういうところをサポートできるノウハウを少し

は持っているかもしれません。ですので、何かありましたら大学に相談をしていただき、防災に関わることであれば、私どもセンターにひと言、声をかけていただければ、少しでもお力になれると思いますので、遠慮なく声をかけていただければと思います。

18日の国連防災会議においては、パブリックフォーラムをやりまし、今後もこのような会合を設けつつ防災についての取り組みに、さまざまな改善点もあろうかと思います、発展していきたいと思いますので、これからもご支援を、どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、長時間にわたり、どうもありがとうございました。

(終了)



岩手大学地域防災研究センター
第11回地域防災フォーラム

**3.11から学ぶ
危機管理と災害対応**

発 行：2015 年 8 月 11 日

編集・発行：岩手大学地域防災研究センター
〒020-8551
岩手県盛岡市上田4-3-5
TEL 019-621-6448
<http://rcrdm.iwate-u.ac.jp>

印 刷：河北印刷株式会社

